

令和 6 年度 (2024 年度) 政策評価 (K P I 分析シート)

令和 6 年 (2024 年) 10 月

熊 本 県

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

KPI分析シート

<別記様式2>

No 1	健康福祉政策課							
被災された方々お一人お一人の意向に沿った住まいの再建・確保			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	—	・「住まいの再建5つの支援策」について市町村等へ制度周知 ・被災者からの補助金交付申請の受付等				完了
実績値の推移(R5年度で評価)		取組状況						
		被災者の意向に沿った住まいの再建支援のため、県独自の5つの支援策の助成を行った。 ・リバースモーゲージ利子助成 ・自宅再建利子助成 ・転居費用助成 ・民間賃貸住宅入居助成 ・公営住宅入居助成						
		課題等						
		再建の目処は立っているものの、公共工事の影響等で、未再建の仮設住宅入居者がいる。						
		今後の方向性						
		被災者一人ひとりが意向どおりの住まいの再建を完了するまで、支援を継続する。						

KPI分析シート

<別記様式2>

No
2

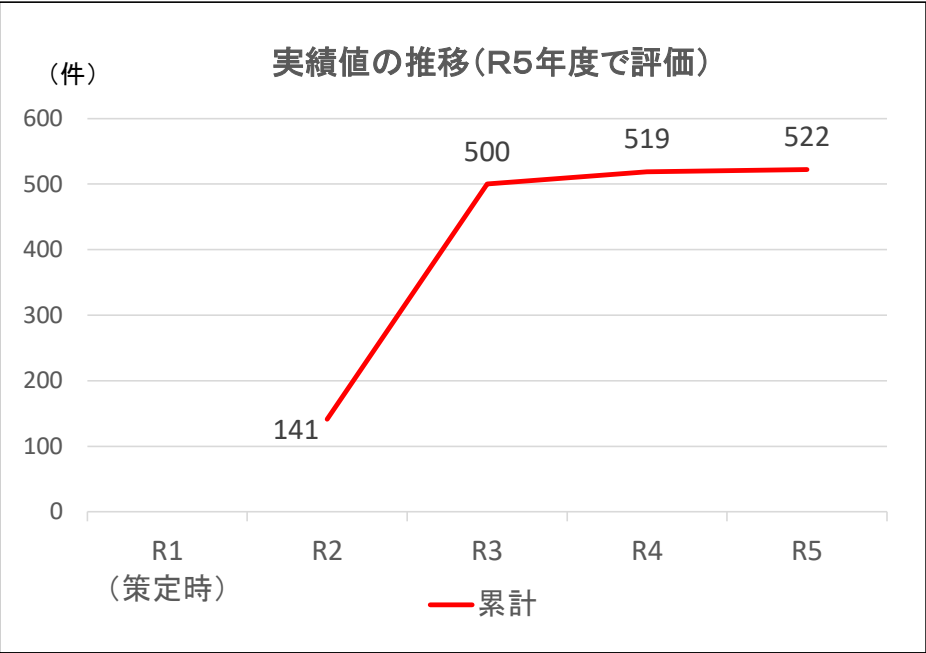
商工振興金融課

再建を目指す全ての事業者の事業再開

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	－ 件	141	500	519	522	完了

実績値の推移(R5年度で評価)

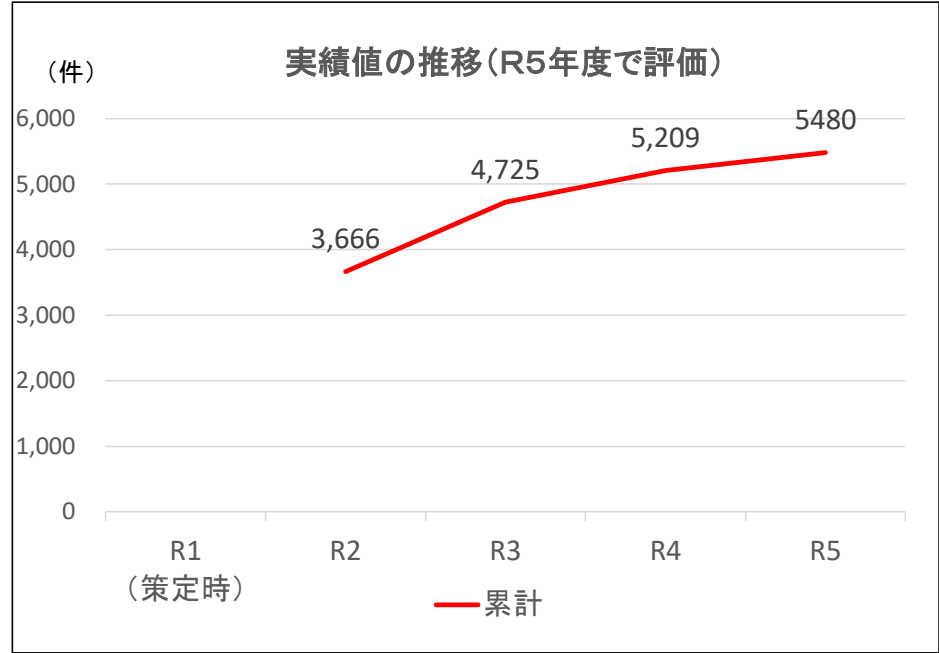
(件)



No 3	農林水産政策課
---------	---------

再建を目指す全ての農林漁業者の生産
基盤の復旧

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	－ 件	3,666	4,725	5,209	5,480	完了



取組状況
・計画的な工事発注や市町村への支援を行うとともに、国や県の災害復旧事業等をフル活用し、農地・農業用施設や林道などの生産基盤の早期復旧に取り組んだ。 ・球磨村、五木村に職員を派遣し、農地・農業用施設や林道の復旧工事を支援した。 ・R5年度末で5,480件の復旧が完了。

課題等
・農地・農業用施設や林道の復旧工事の一部では、依然として、入札不調・不落により着工できていない箇所や他工事の調整等を理由に、未完成の工事箇所が残されている。被災市町村が発注主体となっている工事が主であるため、引き続き、市町村への技術支援が必要。

今後の方向性
・残された復旧工事の早期完了に取り組む。 ・復旧した農林水産基盤を活用し、創造的復興・緑の流域治水の具現化に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No
4

道路整備課

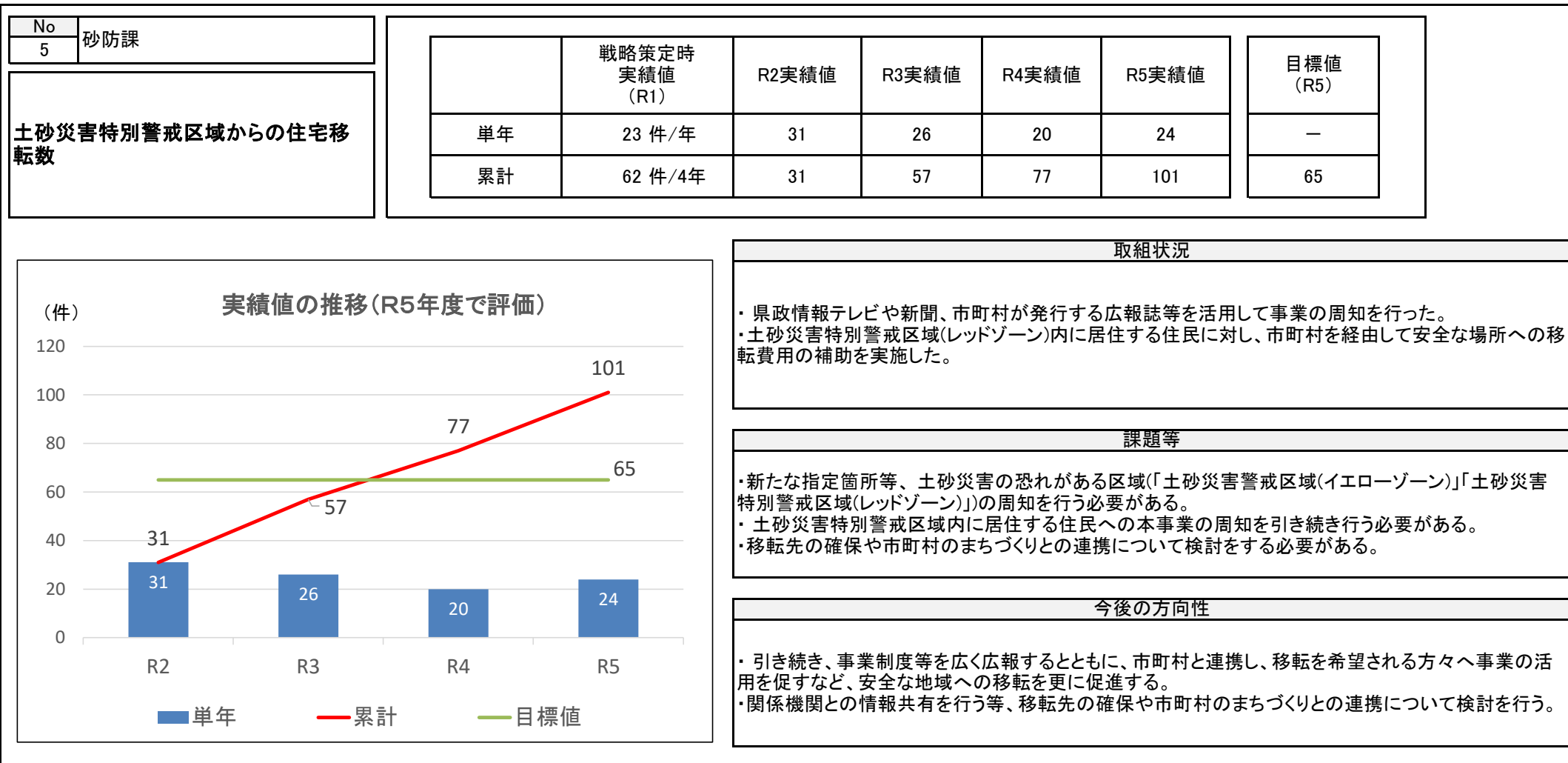
幹線道路の整備進捗率

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	53.9 %	55.3	58.6	61.6	67.5	66.6

実績値の推移(R5年度で評価)

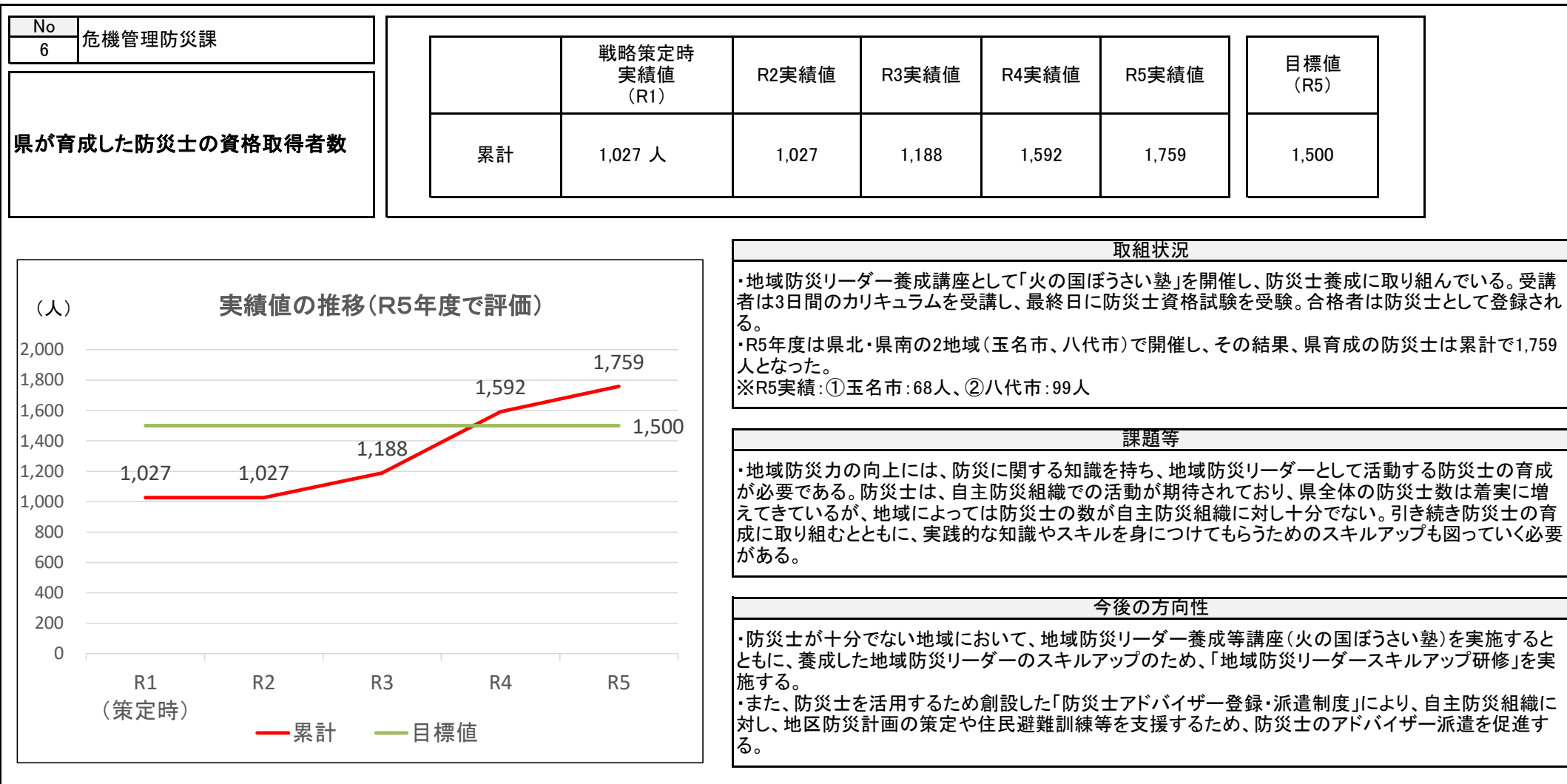
(%)

</



KPI分析シート

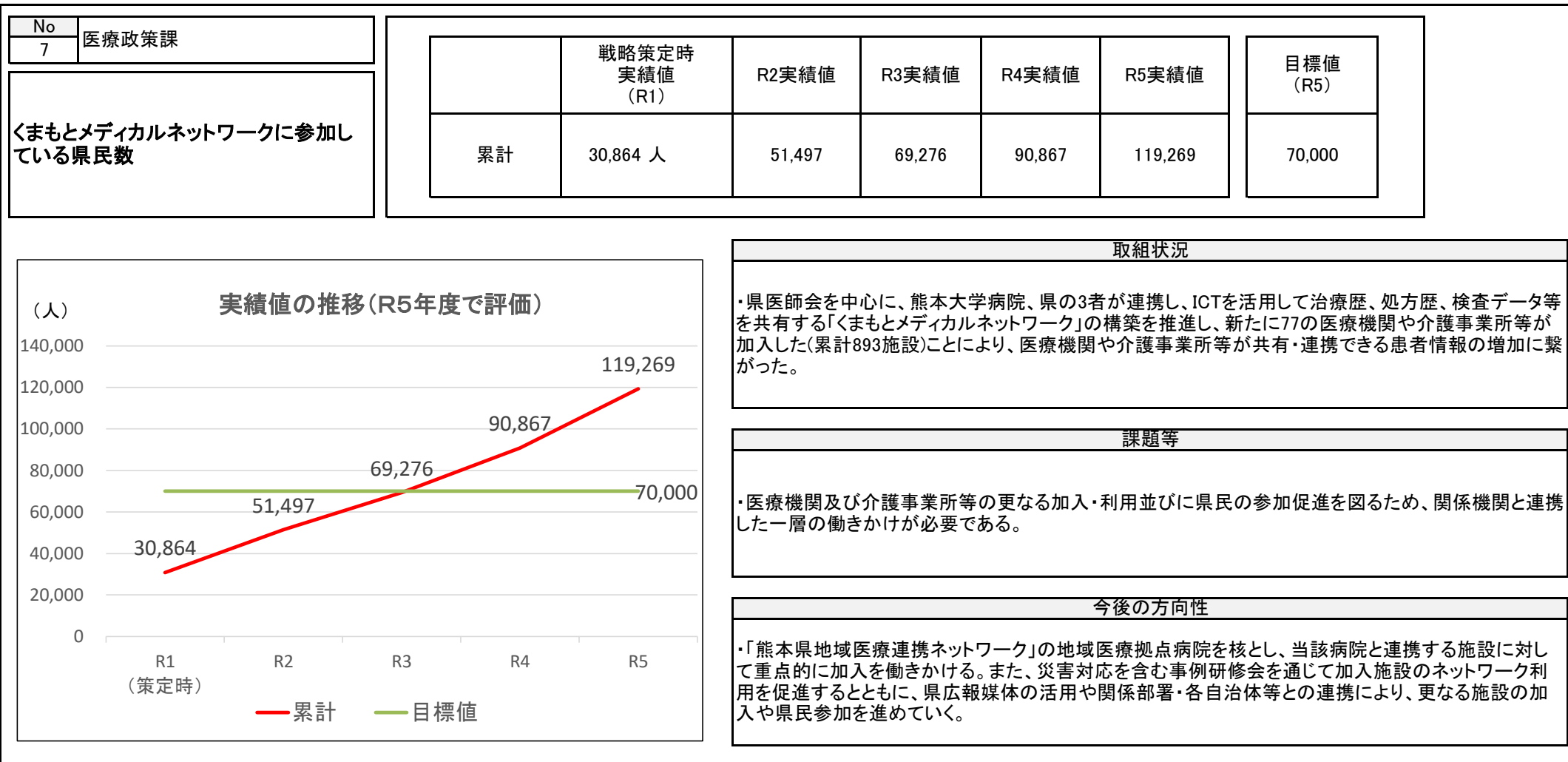
<別記様式2>



2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

KPI分析シート

<別記様式2>



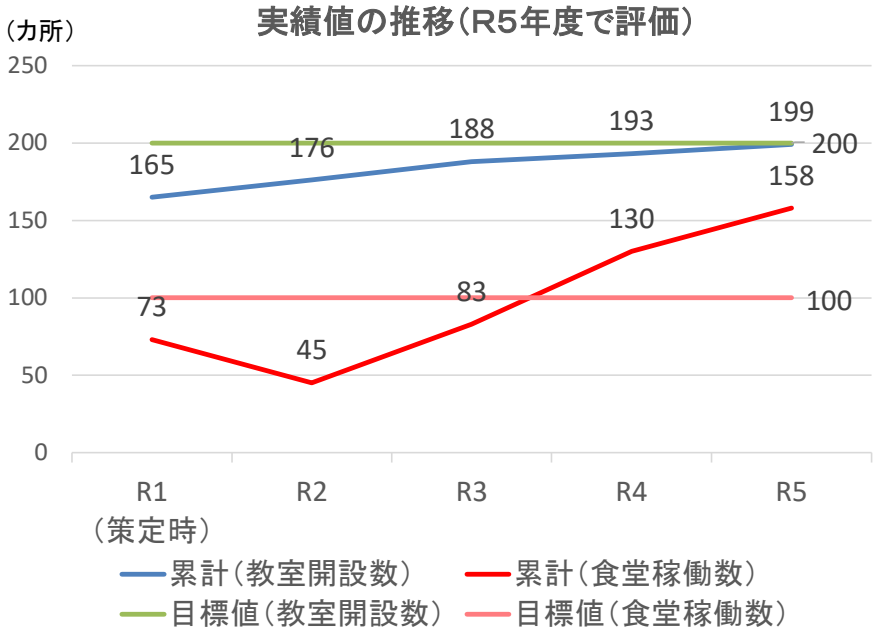
KPI分析シート

<別記様式2>

No	子ども家庭福祉課
8	

子供の居場所の数
(地域の学習教室及び子ども食堂)

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計 (教室開設数)	165 力所	176	188	193	199	200
累計 (食堂稼働数)	73 力所	45	83	130	158	100



取組状況

- ・子ども食堂の運営者を伴走型で支援するコーディネーターを配置し、空白地域の解消に向けた設置支援にも取り組み、新たに28力所の子ども食堂が開設された。
- ・市町村等と連携し教室の事業の周知を行うことで、新規で6箇所の教室が開設された。

課題等

- ・子ども食堂の新規開設は進んだ一方で、空白地域の解消には至らず、引き続き地域的な偏りの解消に向けた取り組みを続ける必要がある。
- ・地域の学習教室の継続及び開所数の拡大のため、高齢化する学習支援員の人材確保やオンラインによる教室運営の推進などに取り組む必要がある。

今後の方向性

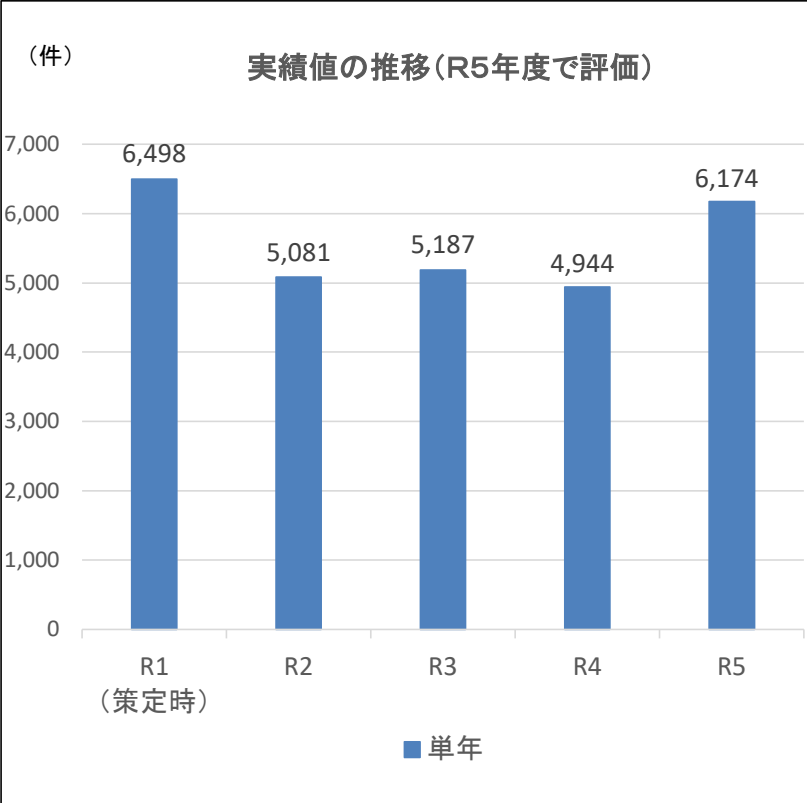
- ・子ども食堂については、コロナ禍の長期化や物価高騰の影響を踏まえ、引き続き運営費の助成やコーディネーターによる支援を継続し、安全・安心な活動継続の支援及び空白地域の解消に取り組む。
- ・また、子どもの居場所づくりに取り組む子ども食堂の運営費を市町村が支援する場合に活用できる補助事業を継続して実施する。
- ・地域の学習教室については、引き続き学習支援員の人材確保に取り組むとともに、集合型の教室の拡充やオンライン教室の活用により、地理的制約等の理由で教室の利用ができない子ども達にも学びの場を提供する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 9	生活安全企画課
刑法犯認知件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	6,498 件/年	5,081	5,187	4,944	6,174	前年比減



取組状況
・令和5年中の刑法犯認知件数は6,174件(前年比+1,230件)となり、前年から大幅な増加に転じた。 ・「電話で『お金』詐欺」の被害防止のため、テレビ・SNS等を活用した広報啓発活動、被害防止コールセンターと連携した注意喚起、高齢者世帯等に対する自動通話録音機等の設置促進、金融機関・コンビニエンスストア等と連携した水際対策等の取組を推進した。 ・ストーカー・DVの被害者宅への防犯カメラの設置、ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチによる加害者更生、一時保護された児童への緊急的な食料支援・生活用品の提供等の取組を推進した。 ・サイバー犯罪の取締り、捜査用資機材の整備拡充のほか、サイバーパトロールを活用して子どもの性被害を防止するための注意喚起・警告活動を実施した。

課題等
・現行戦略策定時と比較すると、認知件数が減少しており、取組に一定の成果が認められるものの、TSMC等半導体関連産業の集積等に伴う社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応する必要がある。 ・万引き及び自転車盗が著しく増加(前年比+408件)しており、県民の身近なところで発生する犯罪の抑止対策を一層推進する必要がある。 ・社会情勢等の変化に応じて悪質・巧妙化する「電話で『お金』詐欺」の手口を踏まえた対策・広報啓発活動をタイムリーに強化、推進する必要がある。 ・繁華街における治安情勢等を踏まえた防犯インフラの整備・拡充、関係機関等と連携したパトロール・広報啓発活動、悪質な客引きの取締り等を推進する必要がある。 ・発生件数が高水準で推移するストーカー・DV、児童虐待等に対して、被害者保護をはじめ諸対策を適切に推進する必要がある。 ・悪質・巧妙化するサイバー事案に対処するための捜査支援体制の強化・捜査用資機材の整備・拡充等によりサイバー空間の安全を確保するとともに、SNSに起因する子どもの犯罪被害及び子どもの非行(いわゆる闇バイトを含む。)防止のための広報啓発活動を推進する必要がある。

今後の方向性
・万引き及び自転車盗の発生場所の5割以上を占める熊本市を中心として、警察と自治体が一体となり、県民の身近なところで発生する犯罪の抑止対策を推進する。 ・「電話で『お金』詐欺」の被害から県民を守るため、防犯機能付き電話機等の普及促進による固定電話対策を実施するとともに、広報啓発活動・防犯対策・水際対策を継続して推進するほか、各種捜査支援システムを効果的に活用するなど、犯罪組織の壊滅に向けた取締りを推進する。 ・繁華街等における防犯インフラの整備・拡充のほか、関係機関団体と連携したパトロール・広報啓発活動等の犯罪抑止対策、悪質な客引き行為の取締り等を継続して推進する。 ・ストーカー・DVの被害者宅への防犯カメラの設置、ストーカー被害者に対する緊急通報装置の貸与及び一時避難費用の公費支出、ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチによる更生支援並びに一時保護された児童に対する緊急的な食料品、生活品等の提供を効果的に推進する。 ・悪質・巧妙化するサイバー事案に的確に対応するための捜査支援体制の強化・捜査用資機材の整備・拡充のほか、SNSに起因する子どもの犯罪被害及び子どもの非行(いわゆる闇バイトを含む。)防止のため、ネットパトロール等を行うサイバーボランティアの育成、広報啓発活動等を継続して推進する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No
10

教育政策課

学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数(＊)
＊本評価指標設定時(R3年3月)の認定制度の基準に基づくみなし評価を含む。

	戦略策定時実績値(R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
市町村(累計)	3 市町村	3	19	38	44	44
県	認定なし	認定なし	認定なし	認定なし	認定	認定

(市町村)

実績値の推移(R5年度で評価)

年度	市町村(累計)	目標値
R1 (策定時)	3	44
R2	3	44
R3	19	44
R4	38	44
R5	44	44

(策定時)

市町村(累計) 目標値

取組状況

- ・学校を訪問し教員のICT活用を支援するICT支援員を県立学校の4校に1人配置した。
- ・「くまもとGIGAスクールプロジェクト」を展開し、学校情報化優良校の認定取得に向け、ICT活用が進んだ学校による公開授業や指導主事による学校への訪問研修・指導助言等の支援を行った(R6年3月で全ての県立学校及び市町村立学校が優良校の認定を取得)。
- ・全教職員のICT活用指導力向上のため、教科・校種・習熟度に応じた、各種研修を実施した。
- ・県及び市町村教育委員会の、相互の連携を強化し、ICT活用の更なる促進を図るため、「熊本県GIGAスクール構想推進協議会」を開催し、1人1台端末の活用等について意見交換・協議を行った。

課題等

- ・市町村立学校において、地域間・学校間で教職員のICT活用状況に差が見られる。また、県立学校において、学校間・教職員間で教科指導におけるICT活用状況に差が見られる。
- ・学校情報化認定制度の優良校認定は3年ごとの再認定(更新)が必要である。

今後の方向性

- ・児童生徒主体の日常的な活用の促進に向けて、学校情報化優良校(再認定)の認定取得支援を行う。
- ・児童生徒主体の日常的な1人1台端末の活用促進、教職員のICT活用レベルの格差解消等に向けて、県及び市町村が連携し、教職員向け研修、県指導主事による訪問研修や指導・助言(※)、好事例の普及等の推進を図る。

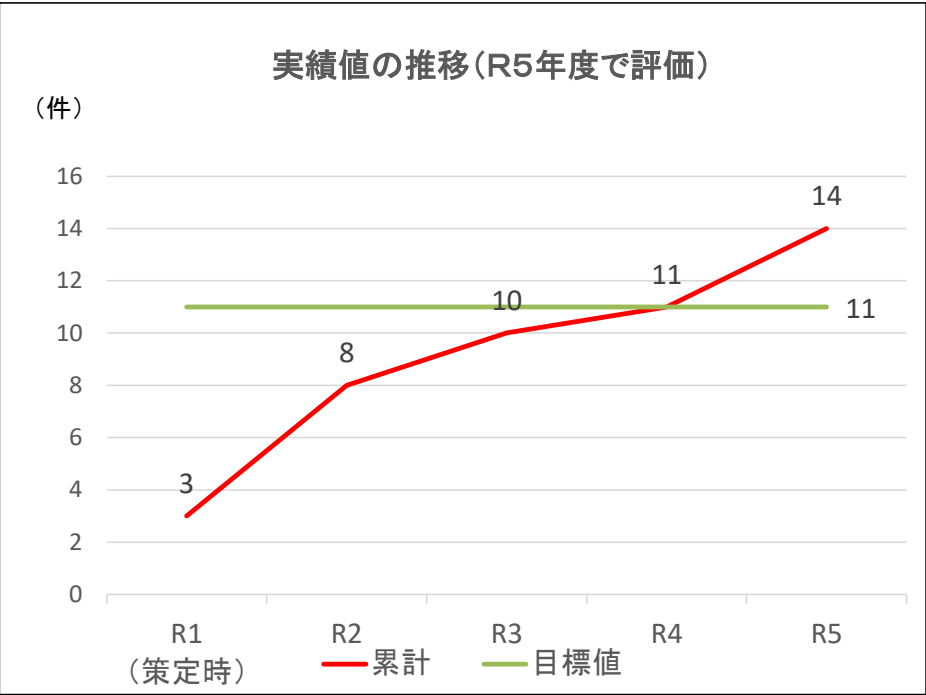
※県内市町村共通のGoogleアカウントを利用した汎用クラウドツールの活用による授業・校務改善支援を含む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 11	システム改革課
RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	3 件	8	10	11	14	11



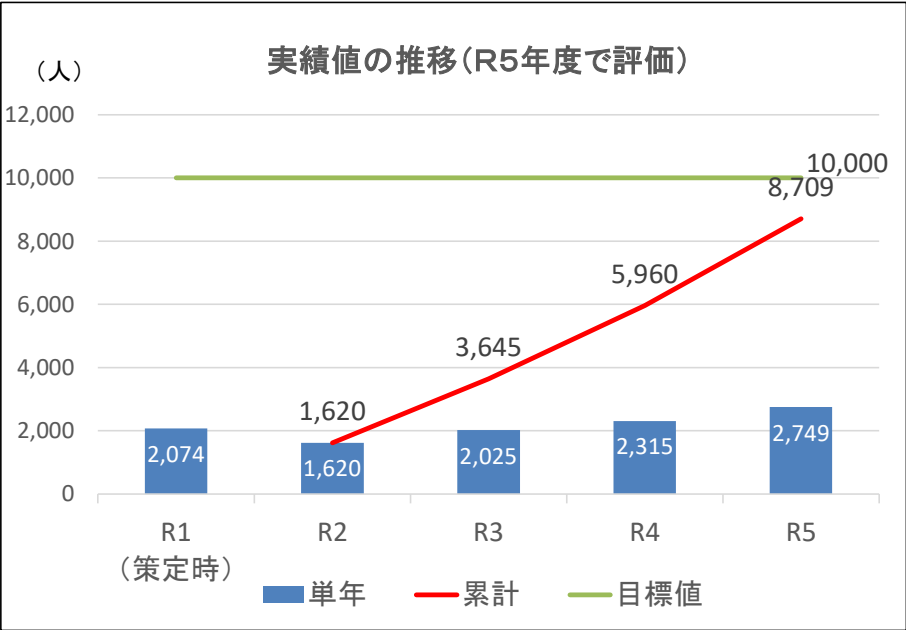
取組状況
・業務の効率化・省力化のため、ノーコードツールやストレージサービスなどクラウドサービスの効果検証を実施した。
課題等
・これまで導入したICTツール等のさらなる利用促進を図る必要がある。
今後の方向性
・全庁的に導入している各種システムを最大限に活用し、会議や打合せの業務効率化及びペーパーレス化を推進し、テレワークなど多様な働き方ができる環境整備を行う。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 12	地域振興課
県外からの移住者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	2,074 人/年	1,620	2,025	2,315	2,749	—
累計	— 人/4年	1,620	3,645	5,960	8,709	10,000



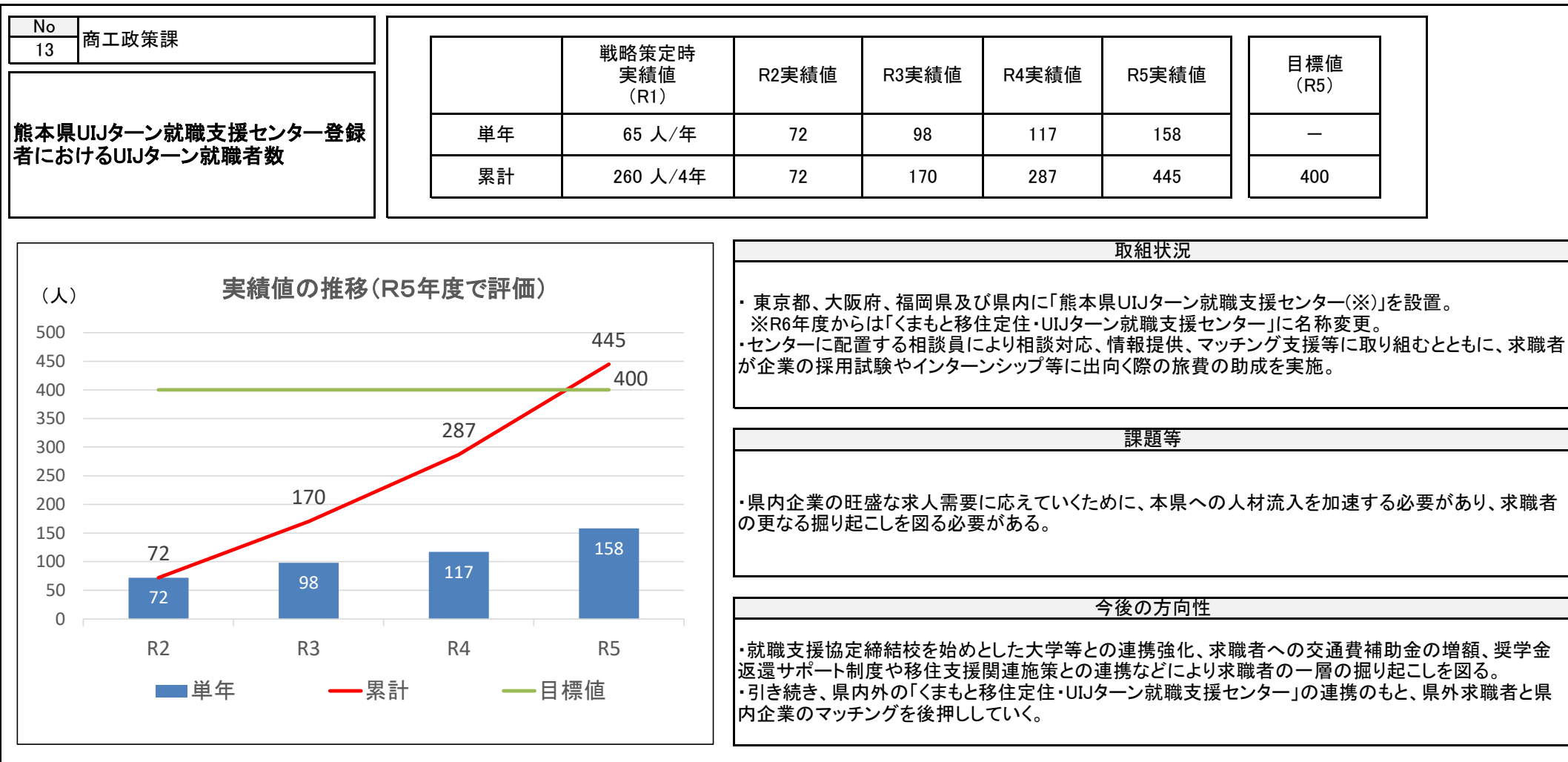
取組状況
・R3年4月に移住定住推進本部を立ち上げ、関係部局と連携して移住定住関連施策を推進した。 ・移住希望者向けの相談会(オンライン含む)、雑誌への記事掲載、SNSによる情報発信など、様々な手法により多様なターゲットを対象にした広報活動を展開した。 ・県内高校卒業生向けの情報発信や移住のための現地視察の支援などにも重点的に取り組んだ。

課題等
・他の自治体も同様の移住施策を展開しているため、差別化を図ることが必要。それぞれの取組みにおいてターゲットをより明確化し、内容を充実させる必要がある。 ・将来的な移住につながり得る関係人口の拡大に取り組んでいるが、本県とより深い関わりを持って地域と関わる、関係人口の深化に向けた取組みも必要である。

今後の方向性
・移住プロモーションについては、ターゲット層のニーズを的確に捉え、効果的な情報発信を行う。 ・関係部局や市町村との連携を強化し、移住施策を進めるとともに、将来的な移住に繋げるため、関係人口拡大に向けた取組みを実施する。

KPI分析シート

<別記様式2>



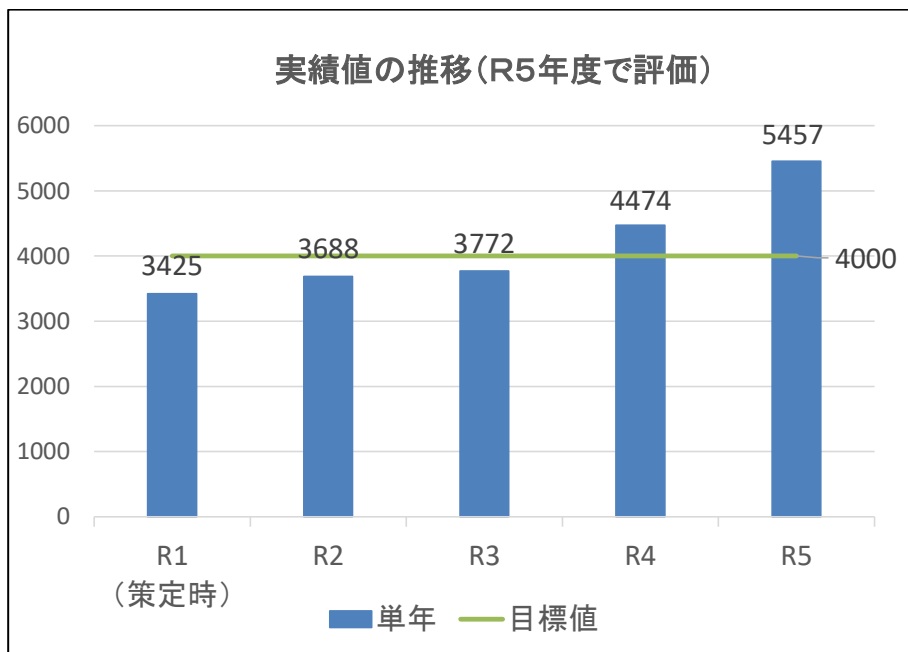
KPI分析シート

<別記様式2>

No 14	担い手支援課
----------	--------

農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	3,425 人/年	3,688	3,772	4,474	5,457	4,000



取組状況

- ・特定技能外国人制度を活用した受入体制を整備するため、日本語学習や地域交流など、職場及び生活環境を改善する取組みを支援した。
- ・特定技能外国人制度を活用し農業労働力の確保に取り組む4地域(阿蘇、玉名、宇城、八代)に対し、外国人材の受入れによって生じる様々な課題解決に向けた活動を支援した。
- ・農閑期農繁期の違いを利用した産地間連携の実証地域への支援を実施した。

課題等

- ・農業生産現場では、周年作業の確保が難しく、産地間連携等の取組み拡大等が必要である。
- ・就労環境及び生活環境の整備など、「選ばれる熊本」に向けた取組みの継続が必要である。

今後の方向性

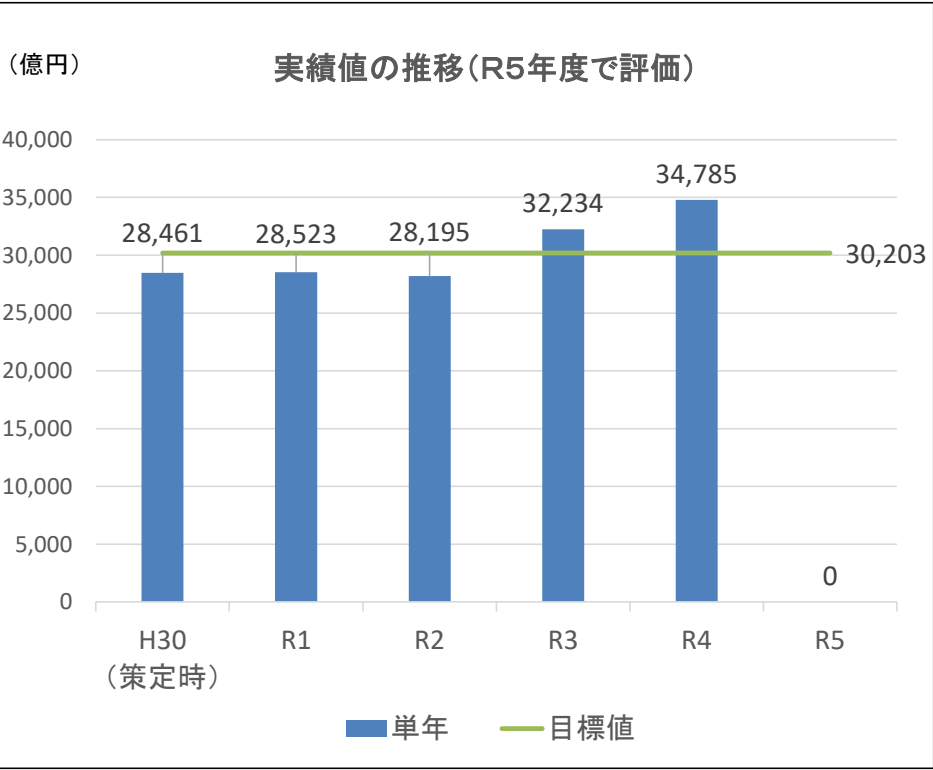
- ・外国人材が安定的に働ける体制にするため、農閑期農繁期の違いを利用した産地間連携の実証地域を拡大する。
- ・生活環境の充実、農業技術のスキルアップやコミュニケーション能力の向上などの研修に引き続き取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 15	産業支援課
製造品出荷額	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	2兆8,461 億円/年	28,523	28,195	32,234	34,785	集計中	30,203



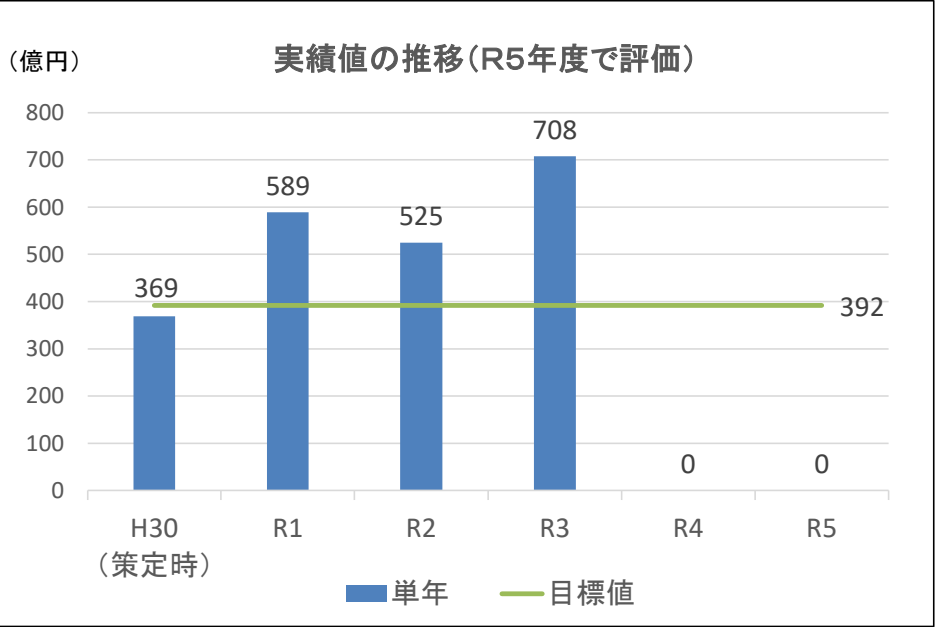
取組状況
・本県産業が持続的に成長するため、R2年12月に新たな産業政策の指針となる「熊本県産業成長ビジョン」を策定し、4つの重点的な取組み(①先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化、②熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出、③本県の産業を支える人材の育成・確保、④海外展開・連携の促進による機会の拡大)を分野横断的に実施した。

課題等
・新型コロナの拡大やそれに伴うDXの進展など、近年は社会経済環境が大きく変化している状況にある。そのため、県内中小企業においては、DXに関する理解促進、IoT・AI・ロボット等の設備導入や、それらを活用できる人材の育成が求められる。 ・TSMCの本県進出を契機として、他の半導体関連企業の進出件数も増加傾向にあるが、この好循環をさらに大きくしていくためには、進出企業の受入環境の整備や、地場企業を含む産学官の連携による新技術開発等を推進する必要がある。

今後の方向性
・県内中小企業のDXを後押しするため、経営層におけるDXの理解促進、デジタル化に資する設備等の導入支援、DXを推進する人材育成を図るリスキリングプログラム等を実施する。 ・今後も半導体関連を中心とした企業の進出を促進するため、ハード・ソフト両面から受け入れ環境の整備を行う。また、R5年3月に策定した「くまもと半導体産業推進ビジョン」が目指す「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」の実現に向け、同ビジョンに掲げる取組みを着実に推進する。

No 16	産業支援課
IT関連産業の売上高	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	369 億円/年	589	525	708	集計中	集計中	392



取組状況
・製造業を中心とした中小企業とベンダーとのマッチングや、デジタル化に資するシステム等の導入を支援するなど、中小企業におけるDXの推進とともにIT関連産業の成長につながる取組みを実施した。また、県南地域をはじめ、IT関連企業の誘致を推進した。
課題等
・情報通信業は売上高全体の8割以上を三大都市圏が占めており、本件ではデジタル化への対応やDXを推進する人材が不足している。
今後の方向性
・IT関連企業と他分野企業のビジネス面での連携機会を拡大するとともに、更なる企業誘致や人材育成を通じて、県内のIT関連産業の発展を図る。

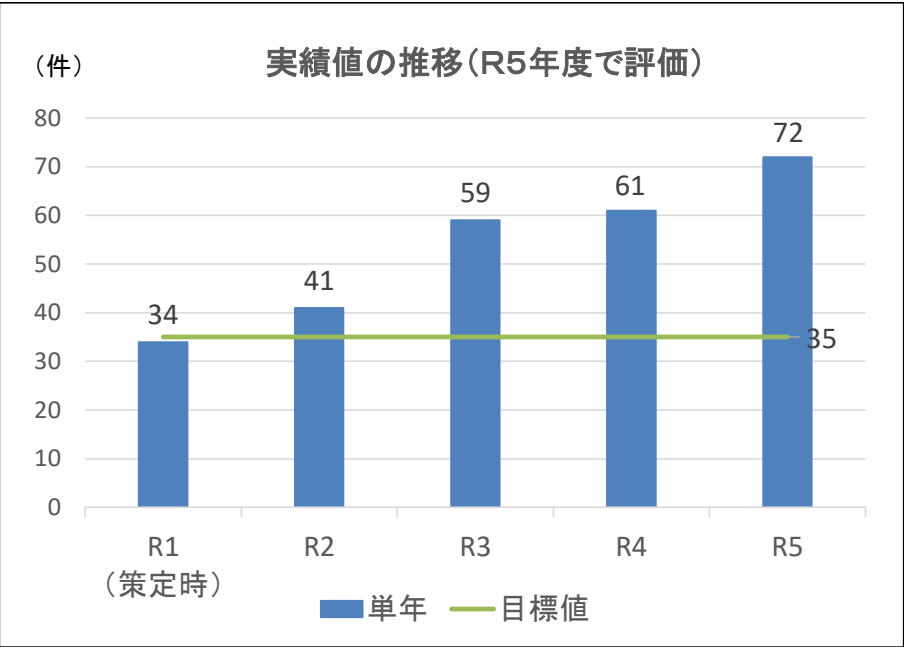
KPI分析シート

<別記様式2>

No	企業立地課
17	

企業立地件数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	34 件/年	41	59	61	72	35



取組状況
・R3年11月のTSMCの熊本進出表明以降、半導体関連企業の立地件数が累計で49社(R6.3.31現在)となり、併せて、「IT・コンテンツ関連企業」の立地件数が急増したため、R5年度の立地件数は過去最高を更新した。 ・また、令和2年7月豪雨の被災地域では、「球磨川流域復興枠」の要件緩和や補助率引上げにより、R3年度以降、11件の増設協定を締結した。 ・さらに、TSMCの熊本進出の効果を県内全域に波及するとともに、円滑な工場の操業環境を支援するため、「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁的な支援体制の強化、推進を図っている。

課題等
・TSMC進出効果を全県に波及させる必要があるが、県北・県央地域に比べ、県南地域への企業進出や投資が低い傾向にあることから、これまで以上に県南地域への積極的な企業誘致が必要である。 ・半導体関連企業をはじめとした企業の集積に伴い、更なる人材育成・確保の支援が必要であるとともに、県南地域での企業の受け皿が必要である。

今後の方向性
・TSMC進出効果を県南地域に広げるため、八代地域に企業進出の受け皿となる県営工業団地の速やかな整備を目指す。 ・企業進出や投資が低い傾向にある県南地域において、新たな投資を呼び込むためのインセンティブの強化等を図るとともに、継続的な投資を確実に呼び込むため、人材育成・確保に向けた取組みを支援する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No
18

産業支援課

県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	4 社/年	6	5	5	4	—
累計	16 社/4年	6	11	16	20	20

(社)

実績値の推移(R5年度で評価)

年度	単年	累計	目標値
R2	6	6	20
R3	5	11	20
R4	5	16	20
R5	4	20	20

単年 累計 目標値

取組状況

- ・起業・創業を目指す者にインキュベーション施設を提供するとともに、当該施設のマネージャーによる相談・支援体制を構築した。
- ・ベンチャーコンテストやベンチャーマーケットの開催、研究開発や資金調達など、ベンチャーの成長に必要な伴走支援を実施した。

課題等

- ・コロナの影響も減少してきており、リアル開催かつ大規模な集合形式でのベンチャーマーケットやセミナーを開催することが可能となった。
- ・一方、創業希望者は都市部や地方都市に集中しがちな現状は変わらず、地方でのスタートアップ企業創出は伸び悩んでいる。ゼロからの創業推進はもちろんだが、第二創業をいかに推進できるが課題。

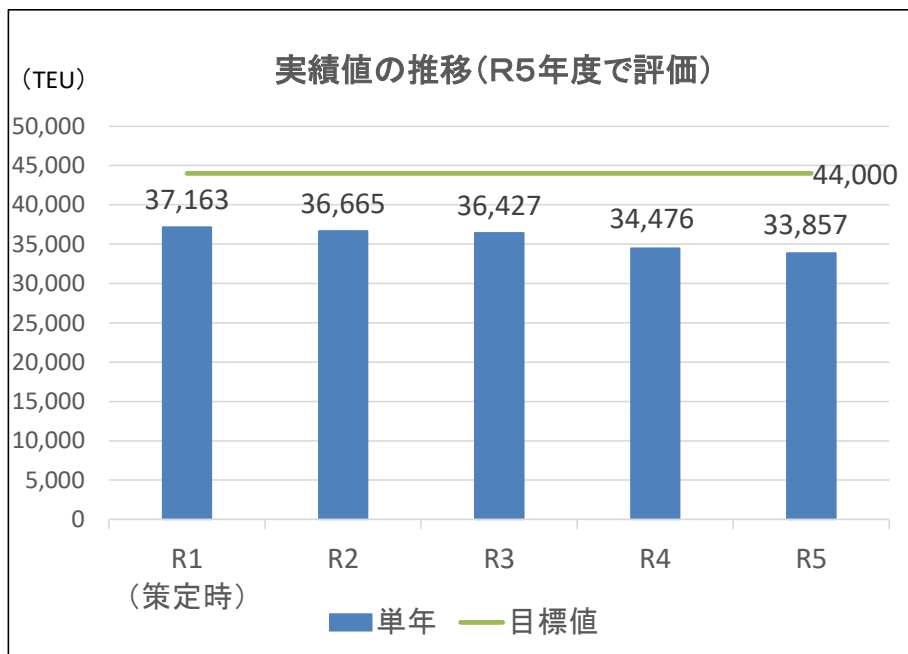
今後の方向性

- ・集合形式セミナーとオンラインサービスをうまく組み合わせながら、引き続き、県内大学や関係機関と連携して新たなベンチャーを継続的に発掘するとともに、起業・創業の成長段階に応じた必要な伴走支援に取り組む。

No	企業立地課
19	

県内港国際コンテナ貨物取扱量

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	37,163 TEU/年	36,665	36,427	34,476	33,857	44,000



取組状況

・記録的な円安に起因した船賃高騰の影響があったが、熊本港への国際フィーダー航路の新規就航や八代港の台湾航路のダブルコール(1航路で2回寄港)開始、荷主企業等への積極的なアプローチの展開により、県内港のコンテナ貨物取扱量は前年比約2%の減少に留まった。

課題等

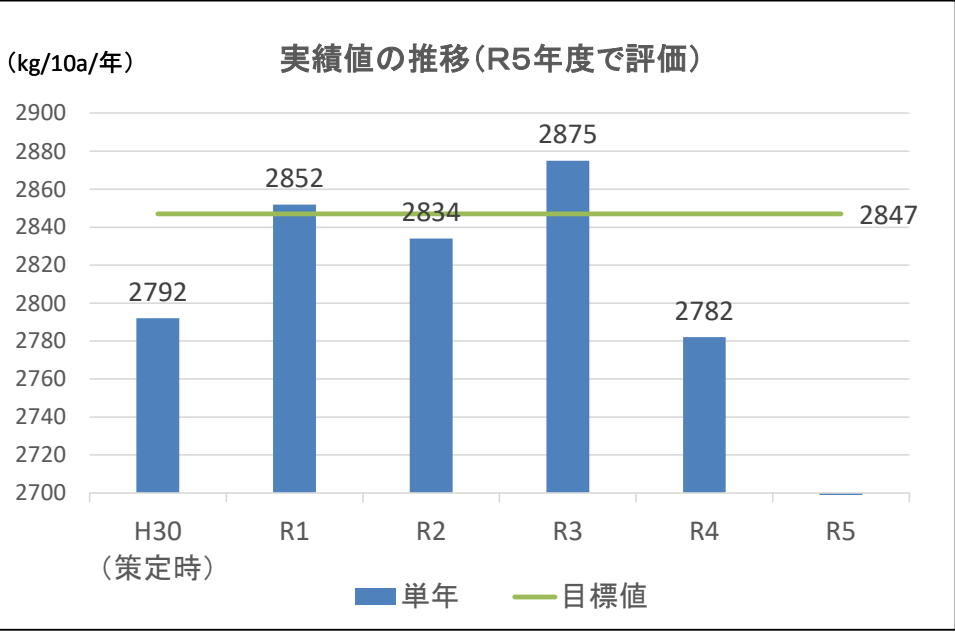
・新型コロナウイルスに起因した、大口荷主企業による県内港から九州北部港への利用転換が継続しており、今後のコンテナ取扱量がコロナ禍前の水準に回復するかが課題となっている。

今後の方向性

・船社向けの助成金による新規航路の誘致や既存航路の維持・延伸・増便への働きかけ、荷主企業向けの助成金や国際フィーダー航路を活かした半導体関連企業等へのポートセールスを強化し、県内港の利用促進を図る。

No 20	農林水産政策課
主要な農産物の10a当たりの収量	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	2,792 ^{kg/10a/年}	2,852	2,834	2,875	2,782	集計中	2,847



取組状況
・トマト、いちご、なす等の野菜については、生産基盤や集出荷施設の整備等による生産拡大・品質向上に取り組んだ。 みかん・デコポンなどの果樹については、気候変動に対応した高品質果実生産技術の普及拡大や、優良品種への改植などに取り組んだ。 ・R4年産の実績は、トマトやいちご、ナスなどの野菜は前年並みの単収実績だったが、温州みかんの着果が少なく果樹の生産量が減少したため、全体実績は目標値に達しなかった。

課題等
・スマート農業・DX技術導入による省力化や生産性向上などの取組みを推進し、生産者の減少や高齢化等に対応していく必要がある。 ・燃油や生産資材等の物価高騰への対応のほか、頻発する自然災害等も踏まえ、産地の競争力の維持・強化につながる取組みを推進していく必要がある。

今後の方向性
・消費者から選ばれる魅力ある野菜・果樹の生産拡大を基本に、担い手確保とともに、スマート農業・DX技術の積極的な導入によって省力化・生産性向上を実現し、持続的な園芸産地を構築する。 また、物価高騰や2024年物流問題などの課題に適切に対応していくとともに、気象災害などの外的リスクの軽減に向けた体制・基盤強化の取組みを引き続き推進する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No
21

担い手支援課

認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	79,296 ha	82,809	84,507	85,760	87,196	86,800

(ha)

実績値の推移(R5年度で評価)

年度	実績値 (ha)	目標値 (ha)
R1 (策定時)	79,296	86,800
R2	82,809	86,800
R3	84,507	86,800
R4	85,760	86,800
R5	87,196	86,800

累計

目標値

取組状況

これまで担い手等への「集積」を目標として掲げ、国・県の事業を活用して以下の取組みを実施してきたことにより、令和5年度末までに目標を達成した。
・島木地区(山都町)、大口地区(宇城市)、中無田地区(熊本市)等13地区において、農地中間管理機構が一括して農地を借り上げ、担い手に集積・集約化を行った。
・農地貸借の口頭契約の解消に向け、令和5年5月に当課から市町村及び農業委員会に対して、文書により協力要請を行った。

課題等

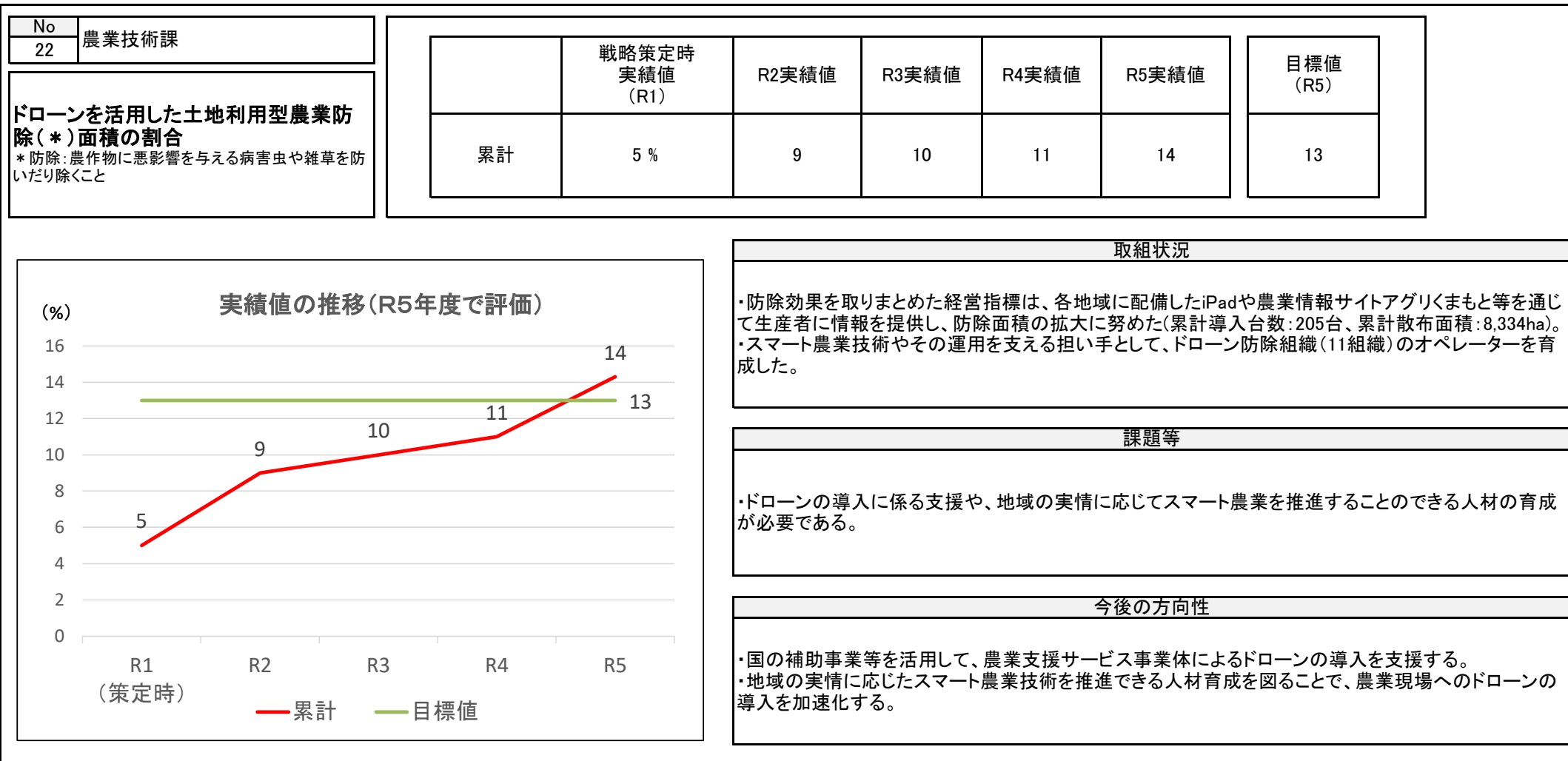
・今後は生産の効率化等に直結する集約化の取組みについても重要と認識している中で、国においても令和5年4月に改正された農業経営基盤強化法が施行され、地域計画を策定し集約化を推進することとした。
・県内では558地区で地域計画が策定される予定であり、地区の話し合いにより10年後の農地利用の姿を明示した目標地図などをR6年度までに作成する必要がある。地域計画の策定が円滑に行われるよう、関係機関を交えた支援が必要。

今後の方向性

地域計画の策定後は、地域計画の実現に向けた取組みが円滑に進められるよう、農地集積推進チームより関係機関と連携して一体的な支援を行うとともに、県としても関連事業などを活用し対してきめ細やかな支援を行う。

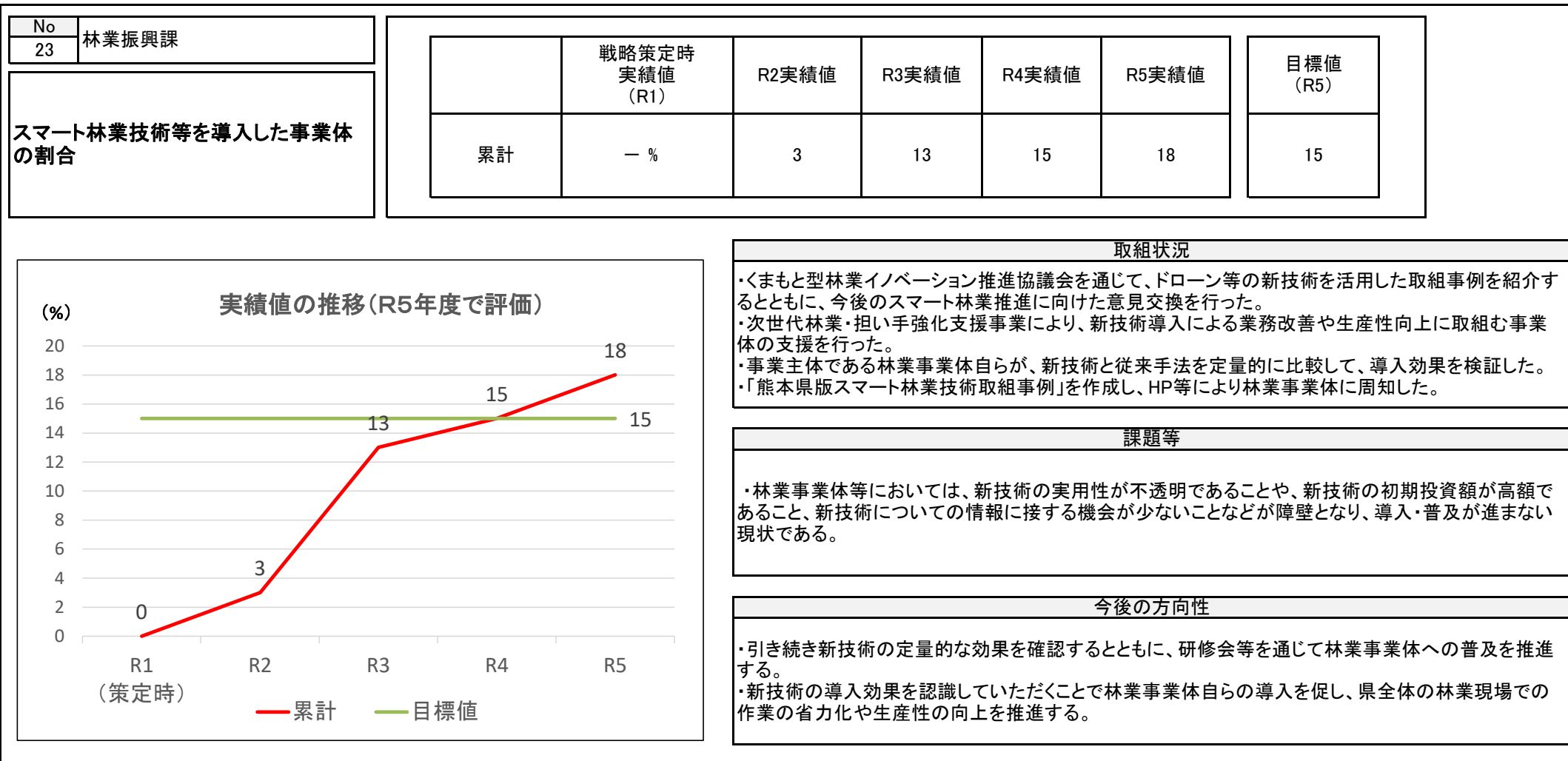
KPI分析シート

<別記様式2>



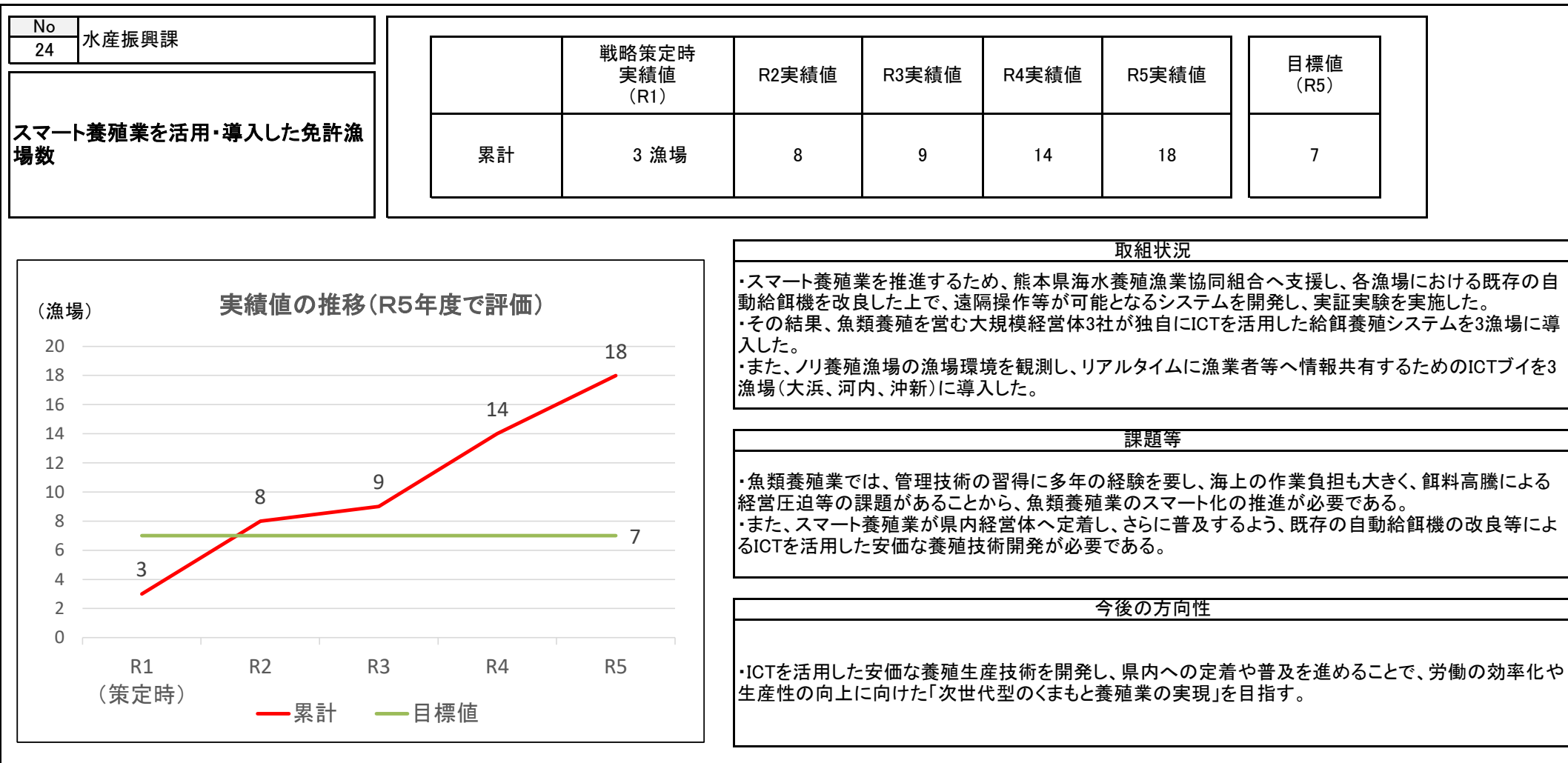
KPI分析シート

<別記様式2>



KPI分析シート

<別記様式2>

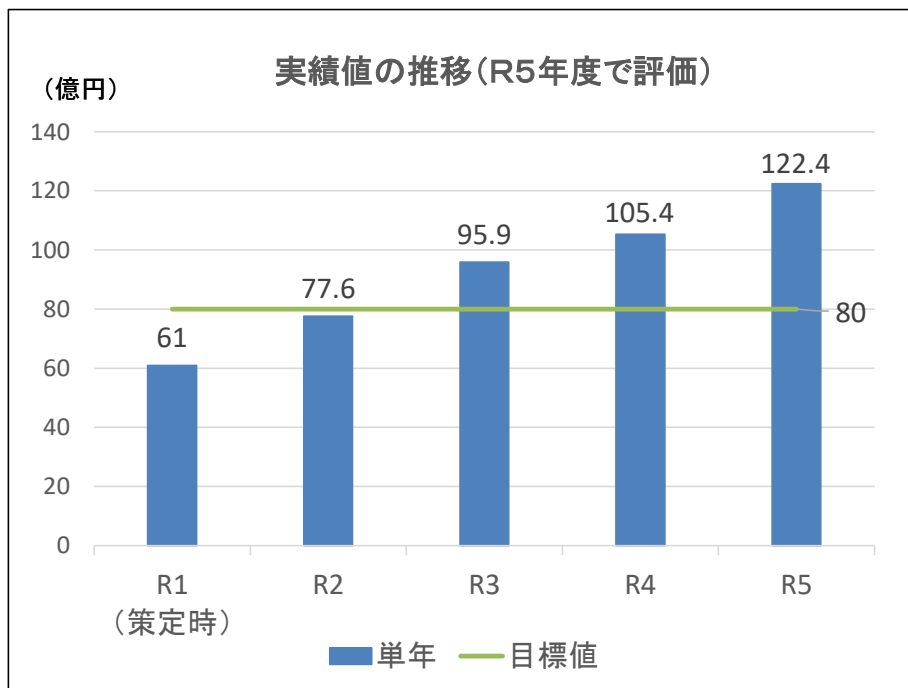


KPI分析シート

<別記様式2>

No 25	販路拡大ビジネス課
農林水産物等の輸出額	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	61 億円/年	77.6	95.9	105.4	122.4	80



取組状況
・農水産物・加工品等については、各事業者の輸出ステージに応じた伴走型支援を実施し、輸出の課題解決を支援するとともに、JAグループと連携した輸出産地づくりに取り組み、輸出拡大に繋げた。 ・海外小売店や飲食店シェフと連携し、輸出向け商品の発掘やブラッシュアップ、テスト販売を行い、取引拡大を支援した。 ・各種輸出関連協議会等と連携して、事業者の販路拡大等の取組みを支援した。

課題等
・海外市場における輸出規制が比較的低い国・地域では、日本産品が多く出回っており、市場競争が激化している。また、台湾や今後、輸出拡大が見込める新規国は、非関税障壁(国や地域によって異なる規制等)が高く、市場の情報収集から輸出準備、商談機会創出まで総合的な支援が必要である。

今後の方向性
・農水産物・加工品等については、海外在住ビジネスアドバイザー、県海外事務所、JETRO等の活用による市場情報収集や新たな市場開拓のための輸出規制対応支援(成分分析等の支援や新商品開発、商談会出展支援等)を実施する。 ・林産物については、海外における県産製材品のニーズ等に関する調査、需要に応じた生産・流通体制の構築、「和の空間」をコンセプトとした販路開拓等を実施する。

KPI分析シート

<別記様式2>

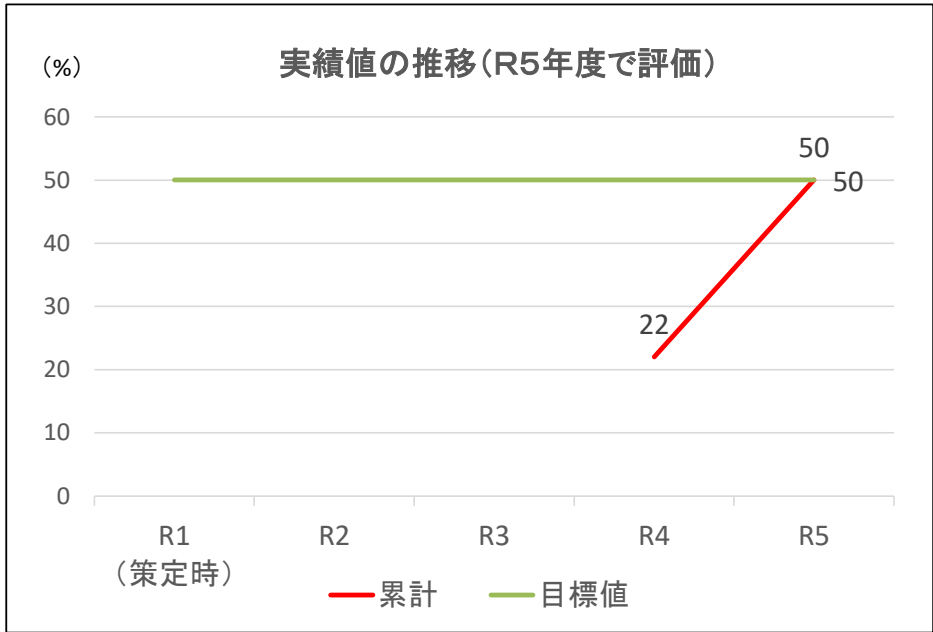
No	むらづくり課
26	

中山間農業モデル地区における目標達成率(*)

* ビジョンを概ね達成し、他地域の参考になり得ると評価された地区の割合

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	— %	—	—	22	50	50

※モデル地区の事業評価はビジョン策定から5年後としており、H29年度に事業着手したモデル地区の事業評価はR4年度に実施。



取組状況

- ・中山間農業モデル地区については、H29年度から事業等を活用して新たな地域づくりのためのビジョン策定や、ビジョン達成に向けたモデル地区の取組みへの支援(小規模なほ場整備、機械導入、作物導入等)を実施している。
- ・モデル地区における目標年度は、ビジョン策定から5年後としており、全てのモデル地区ではビジョン達成に向けた取組みが進められている。
- ・全32地区のうち平成29年度及び平成30年度にビジョンを策定した16地区については、令和5年度にビジョンを概ね達成し、他地域の参考になりうると評価された。

課題等

- ・令和元年度以降にビジョンを策定したモデル地区について、地区のビジョン内容により、多面的な支援(栽培技術指導等)を継続して実施している段階であり、成果が発現するまでに時間を要する。

今後の方向性

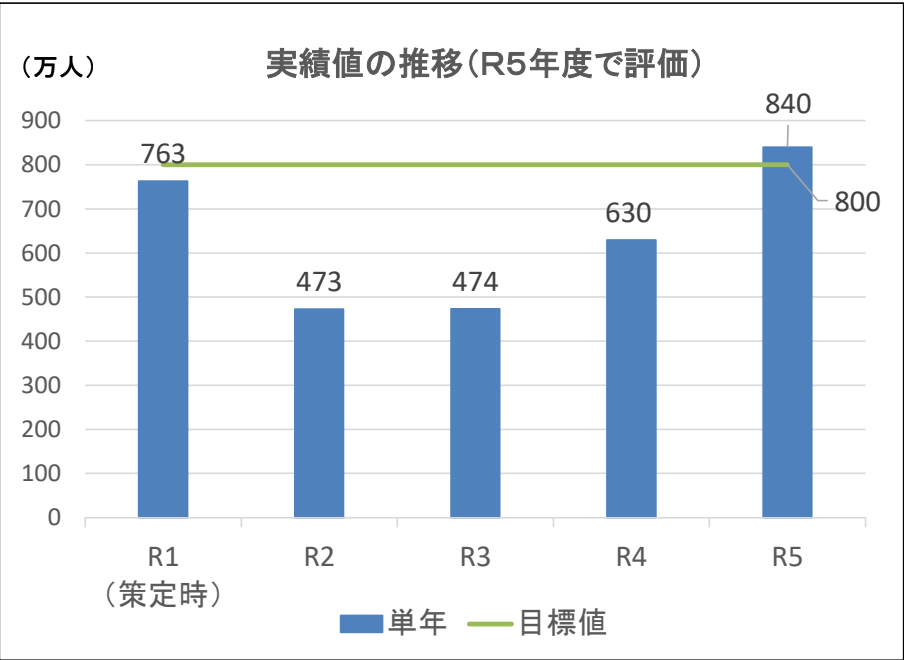
- ・事業による支援が終了したモデル地区の事業効果の早期発現と成果の横展開に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 27	観光振興課
延べ宿泊者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	763 万人/年	473	474	630	840	800



取組状況

- ・ 震災ミュージアム「KIOKU」のオープン、漫画「ONE PIECE」と連携した南阿蘇鉄道によるコラボ列車の運行開始のほか、豪雨災害の被害を受けた球磨川流域市町村等を対象とした宿泊旅行助成等、被災地域における観光需要喚起策を実施した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響を受ける宿泊事業者に対して、省エネ・省力化につながる設備等の導入を支援した。また、デジタルマーケティングによる効果的な誘客促進や、観光地アクセスの利便性を高めるスマート観光交通体系の構築に向けた取組みを実施した。

課題等

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んでいた宿泊者数も、県全体としてはコロナ禍前の水準に戻っているものの、地域によっては回復に差がある状況である。また、コロナの影響が長期化したことや、昨今の原油価格高騰等により宿泊事業者は厳しい状況が続いている。
- ・ 旅行需要が回復し、インバウンドも増加する中で、観光客の多様なニーズへの対応や魅力ある観光地域づくりを推進する必要があるほか、観光事業者における人手不足への対応が課題である。

今後の方向性

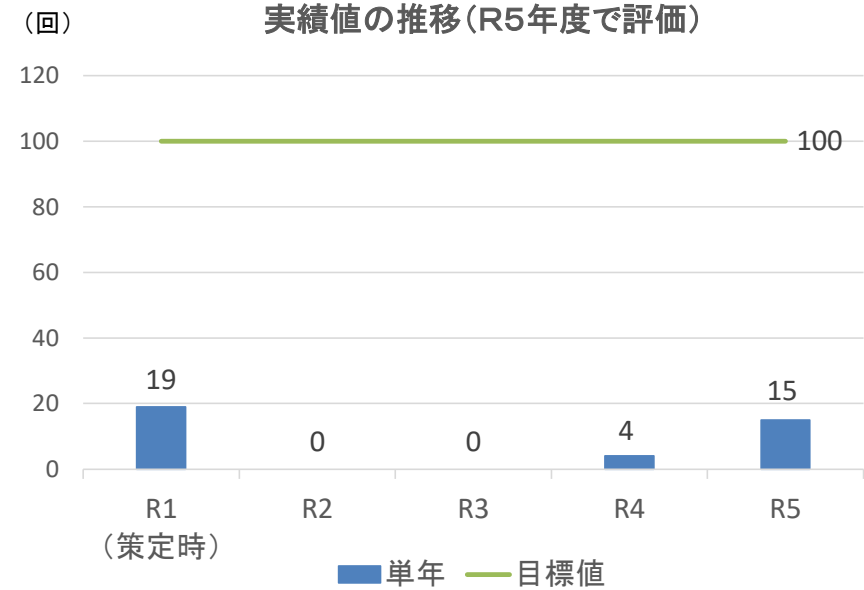
- ・ 人手不足に対応するための宿泊事業者の受入体制強化を支援するとともに、文化、自然、食等地域の観光資源の磨き上げや高付加価値商品の開発等、競争力の高い魅力ある観光地域づくりへの取組みに対し支援を実施するほか、デジタルマーケティングの活用やターゲットを意識した的確なプロモーションにより、本県への誘客促進及び観光消費額の拡大を図る。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 28	観光振興課、港湾課
クルーズ船寄港数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	19 回/年	0	0	4	15	100



取組状況

・各地で開催される展示会、商談会での誘致活動(5回)や、個別の船会社等へのセールス活動(13社)を実施。その結果、R5年(暦年)は前年を大きく上回る15回(国内線3回、国際線12回)の寄港を実現した。

・また、本県の重要なパートナーであるロイヤルカリビアンのかまモンポート八代への初寄港が実現し、その関係性をより強固なものとするため、記念イベントの開催や、定期的な会議を開催した。

・観光消費額の拡大に向け、付加価値の高いツアー造成の磨き上げや、県内各地への寄港地ツアーを設定しやすいよう、ツアーバスに対し高速道路使用料の助成(8件:計138台)を実施した。

課題等

・コロナ禍で中止されていたくまモンポート八代における国際クルーズは、令和5年4月に再開されたところ。世界各地で回復してきているものの、コロナ前の水準には達していない状況。くまモンポート八代への寄港が多く期待できる中国発着クルーズは、令和6年5月以降に徐々に再開となる見込みである。

・現在の国際クルーズの回復基調を踏まえて、国内外からより多くのクルーズ船誘致を実現し、県南地域をはじめとした県内一円に経済効果を波及させる必要がある。

今後の方向性

・寄港数増加につながるよう、くまモンポート八代や県内各地の観光素材を積極的にPRする。

・また、大型のカジュアル船社を対象とした高速道路の利用助成の継続に加え、富裕層が乗船するラグジュアリー船の誘致を推進するため、寄港地ツアーに活用できる貸切ツアーバス代の助成を実施し、観光消費額の増加を図る。

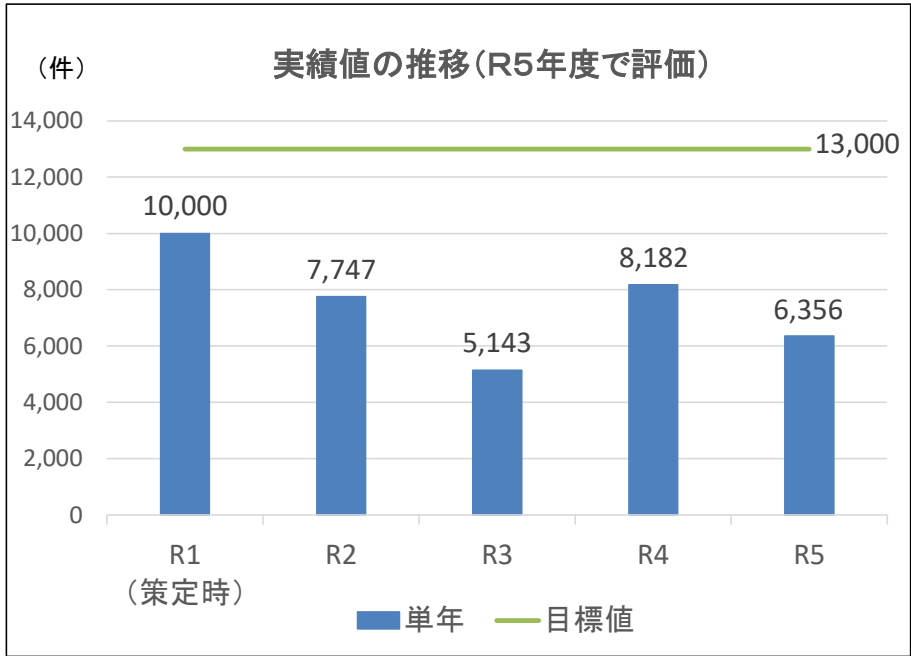
KPI分析シート

<別記様式2>

No	観光振興課
29	

新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	10,000 件/年	7,747	5,143	8,182	6,356	13,000



取組状況

- ・地域の魅力ある観光素材の着地型旅行商品化や、これまでに地域と連携して造成した着地型旅行商品等の高付加価値化を図るためのブラッシュアップを行った。
- ・オンライン等を活用した販売プロモーションを行うとともに、旅行会社担当者に対しメール等で情報提供を行った。
- ・着地型旅行商品をインターネット上で販売するためのプラットフォームの管理及び販売を行った。

課題等

- ・令和4年度は新型コロナウイルスの影響による販売数の減少からの回復が見られたものの、令和5年度は前年度比で約78%に留まっている。
- ・令和4年度は、熊本市が実施する宿泊助成の要件に着地型旅行商品の利用が求められていたことから、1,000円前後の商品の予約が伸びていた。一方で、令和5年度は宿泊助成等の影響がなく予約件数は前年度比で減少したものの、二次交通を含む商品の予約が目立ち、売上額は前年度比で170%となっている。

今後の方向性

- ・引き続き、地域の自治体や観光協会等と連携した着地型旅行商品の造成及び高品質化等に向けた商品のブラッシュアップを行う。
- ・消費者の購買動向を捉え、個人向け販売を意識したSNS等による情報発信を行う。
- ・OTA(インターネット上だけで取引を行う旅行会社)と販売提携を結び、販売チャネルを増やす。
- ・予約件数のうち約20%を占めるインバウンド客の、更なる取り込みを図る。

KPI分析シート

<別記様式2>

No
追加1

デジタル戦略推進課

超高速ブロードバンド未整備地域率

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	3.4 %	2.2	1.6	1.1	集計中	0

(%)

実績値の推移(R5年度で評価)

3.4

2.2

1.6

1.1

0

0.5

1

1.5

2

2.5

3

3.5

4

R1

R2

R3

R4

R5

(策定時)

累計

目標値

取組状況

・超高速ブロードバンド整備に関連する国の補助制度や交付金制度等について、市町村に対し、積極的に情報提供を行うとともに、国に補助制度や交付金制度の拡充について要望を行った。

課題等

・不採算地域では、通信事業者による整備が見込めず、自治体で国の補助制度を利用して整備した場合でも多額の費用を負担する必要がある。

今後の方向性

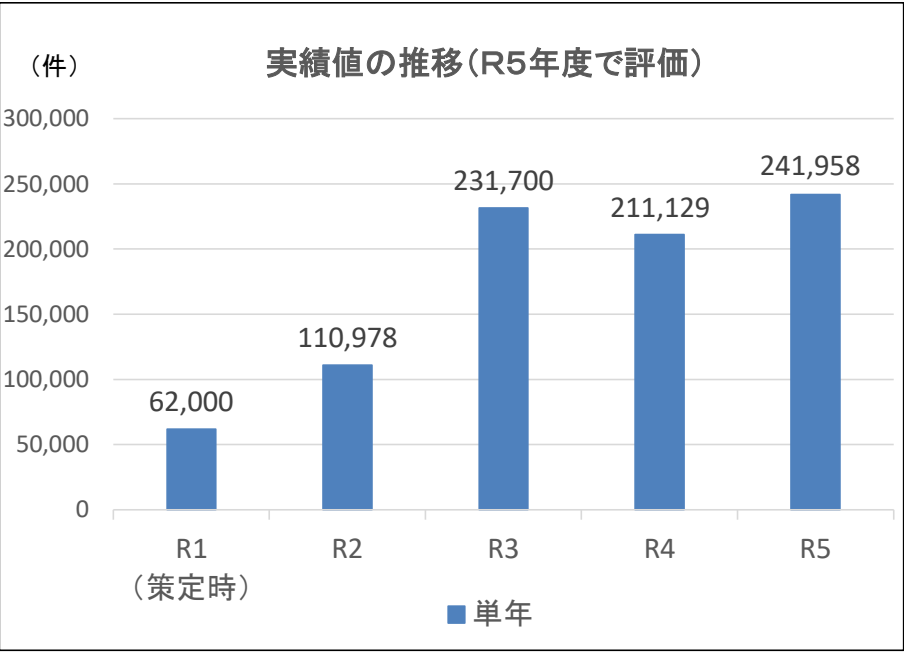
・国は不採算地域での整備が進むように、ブロードバンドサービスをユニバーサルサービス(基礎的電気通信役務)として位置付け、不採算地域における通信事業者への維持管理費用を支援する交付金制度を創設しており、今後、本格的に運用が始まることで、未整備地域の解消が期待される。
・県では、引き続き、当該交付金や補助金の周知等を含め、国・市町村と連携して未整備地域の解消に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	デジタル戦略推進課
追加2	
オンライン申請利用件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	62,000 件	110,978	231,700	211,129	241,958	前年度比増



取組状況

・高度情報化推進本部会議でのオンライン化の進捗管理や職員研修等の取組みによって、県庁内の行政手続のオンライン化を推進した。
・市町村を対象とした会議の中で、熊本県の行政手続のオンライン化の取組み事例を紹介するなど、市町村の行政手続のオンライン化を促した。

課題等

・市町村経由の手続をオンライン化するに当たっては、各市町村での受付・審査、県への提出、県受付・審査等を効率的に実現するための技術面等の課題がある。

今後の方向性

・県において課題となっている「市町村経由」の手続をオンライン化する手法を検討するとともに、検討内容について、市町村に共有し、県内全体のオンライン申請利用件数を増加させる。

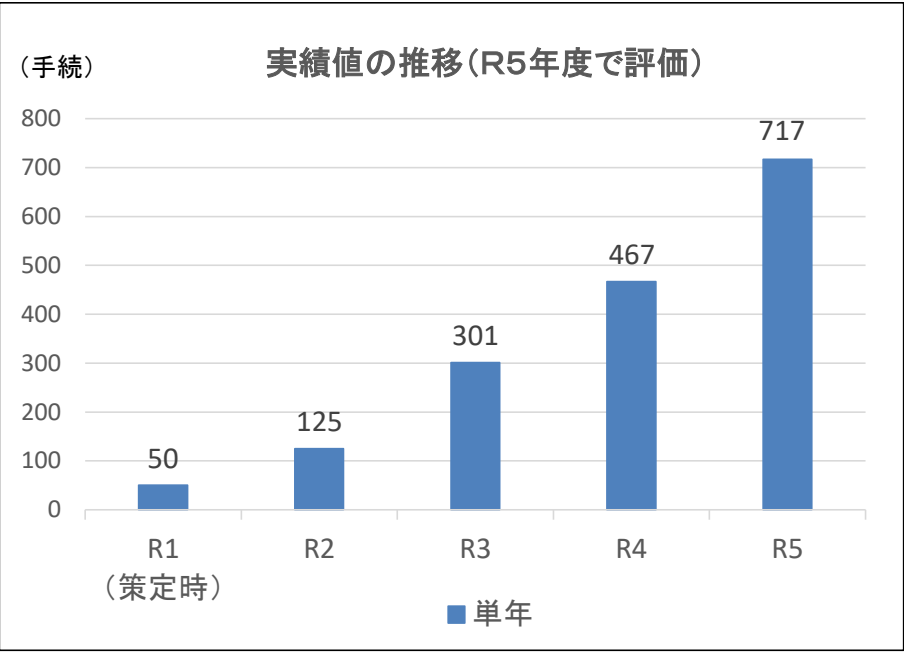
KPI分析シート

<別記様式2>

No	デジタル戦略推進課
追加3	

県所管の行政手続のオンライン化数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	50 手続	125	301	467	717	前年度比増



取組状況
・高度情報化推進本部会議でのオンライン化の進捗管理や職員研修等の取組みによって、県庁内の行政手続のオンライン化を推進した。

課題等
・市町村経由の手続をオンライン化するに当たっては、各市町村での受付・審査、県への提出、県受付・審査等を効率的に実現するための技術面等の課題がある。

今後の方向性
・県において課題となっている「市町村経由」の手続をオンライン化する手法を検討し、令和7年度に向けて対応方針を決定する。

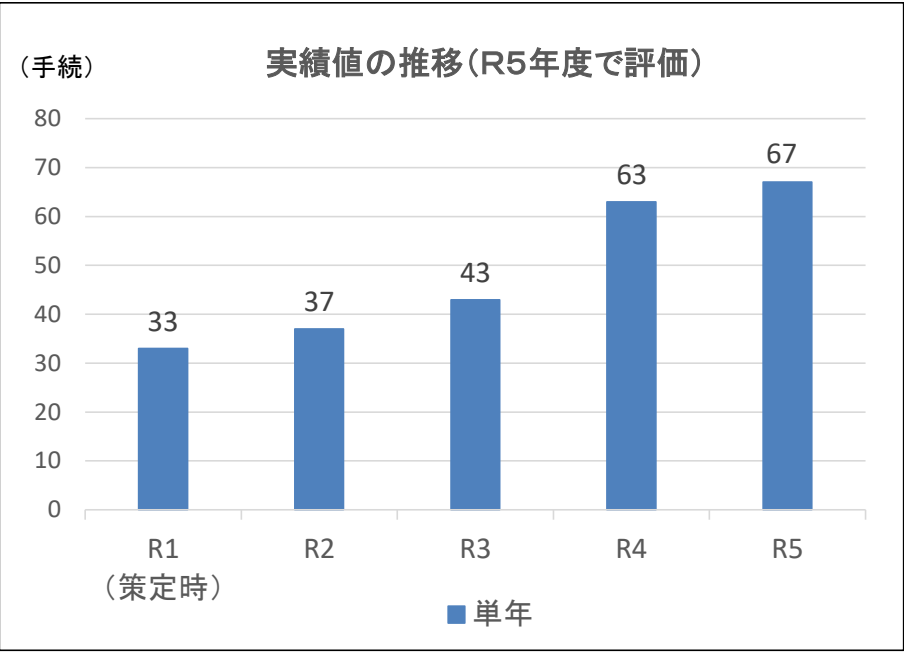
KPI分析シート

<別記様式2>

No	デジタル戦略推進課
追加4	

マイナンバーカードを活用した手続数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	33 手続	37	43	63	67	前年度比増



取組状況
・マイナンバーカードを活用した電子申請手続が増加するよう、庁内の説明会で電子申請で積極的にマイナンバーカードを利用するよう促した。 ・市町村において、マイナポータル(国が運用しているシステム)を活用した手続のオンライン化が進むよう、個別訪問等の支援を行った。

課題等
・庁内及び市町村において、マイナンバーカードを活用した手続のメリットや作成方法などの理解が十分でない場合がある。

今後の方向性
・庁内及び市町村を対象に、マイナンバーカードの活用に関する説明会等を実施し、手続数増加を図る。

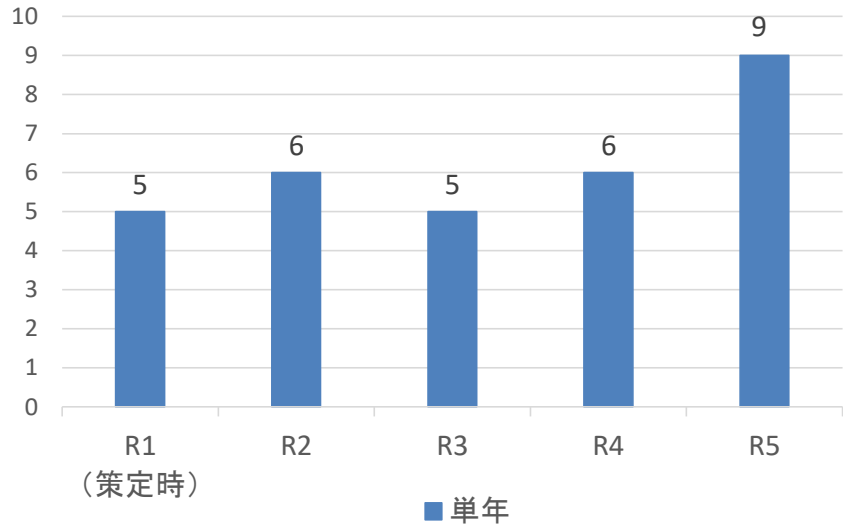
KPI分析シート

<別記様式2>

No	デジタル戦略推進課
追加6	
県共同利用のシステム数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	5 システム	6	5	6	9	前年度比増

(システム) 実績値の推移(R5年度で評価)



取組状況

- ・ 県が事務局となって「電子申請システム」等のシステムを共同運用することで、市町村の事務負担軽減や一括調達による経費削減を図った。
- ・ 情報システムを安定的・効果的に運用することで、県内市町村全体のデジタル化の取組を支援した。

課題等

- ・ 市町村のニーズに合わせて、随時、共同利用する情報システムの見直しを行う必要がある。
- ・ 今後、新たに共同運用する情報システムの市町村合意が必要である。
- ・ システムによって、導入市町村数に偏りがある。スケールメリットを最大限活用するためにも未導入市町村からの問い合わせなどに関し、事業者等とともに随時対応が必要である。

今後の方向性

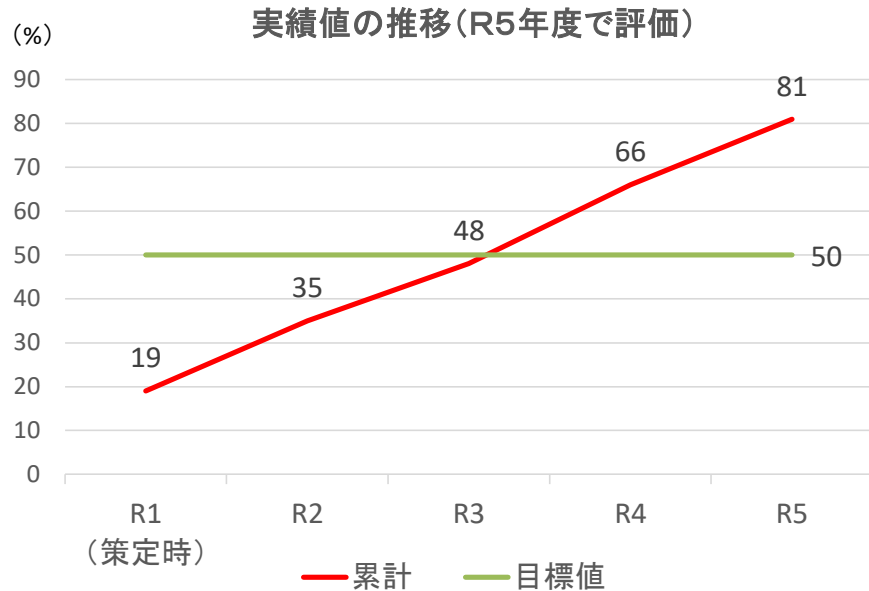
- ・ 現在、導入中のシステムについては、安定的な運用を行っていくとともに、未導入市町村へ引き続き参加を募っていく。
- ・ 今後も市町村の意向を希望調査等を通して確認しながら、追加するシステムの検討を行う。

3 熊本地震からの創造的復興

No 30	都市計画課
益城町市街地部の人口回復率	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	19 %	35	48	66	81	50

※錯誤により実績値修正



取組状況

「熊本地震からの創造的復興のシンボルとなるまちづくり」を県と町が一体となって取り組んでいる。

- ・県道熊本高森線4車線化事業は、計画延長約3.2kmのうち、令和6年4月までに起点の熊本市側から益城町惣領までの1.6km区間について、4車線で供用済。
- ・木山地区の区画整理事業は、令和6年3月末までに、全体の約4割(191画地)で工事が完了したことから、権利者に宅地を引き渡し、生活再建が可能となっている。
- ・また、事業区域内では、町の復興まちづくりセンター「にじいろ」や町役場新庁舎が供用されるなど、都市機能の整備も進んでいる状況。

課題等

- ・区画整理事業は、残り約1割の仮換地指定に向けて、未同意の権利者と協議を重ねている。また、仮換地指定後、一部の権利者との造成や補償協議が難航し、工事着手に時間を要しているケースもある。
- ・益城町において、機能的な“まちづくり”を進めるためには、道路ネットワークを構築する必要があり、県道熊本高森線の4車線化に合わせて、町街路の着実な整備も求められる。

今後の方向性

- ・4車線化事業は令和7年度、区画整理事業は令和9年度の事業完了に向け、引き続き、益城町と連携しながら、スピード感をもって事業を推進する。
- ・引き続き、権利者に寄り添いながら丁寧な説明を行い、各事業への協力を求めていく。
- ・また、町街路の整備促進に向けて、技術支援を行う。

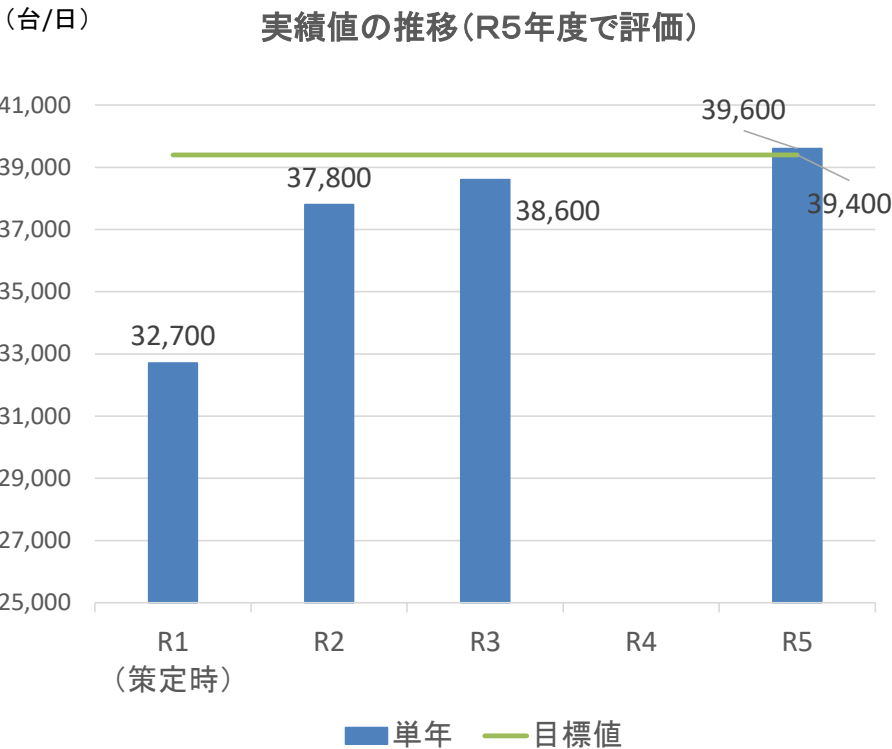
KPI分析シート

<別記様式2>

No	道路整備課・地域振興課・自然保護課・観光振興課
31	

熊本と阿蘇の交通量の回復状況

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	32,700 台/日	37,800	38,600	国調査終了	39,600	39,400



取組状況

- ・事業者による観光拠点づくりを支援したほか、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信による誘客促進を実施。また、観光地へのアクセス向上に向け、熊本版観光MaaSの導入に取り組んだ。
- ・国道57号北側復旧ルート及び現道部が令和2年10月に、また国道325号新阿蘇大橋が令和3年3月に開通した。
- ・村道栃木立野線が令和4年3月11日に全線復旧し、熊本地震により被災した阿蘇地域へのすべてのアクセスルートが完成した。

課題等

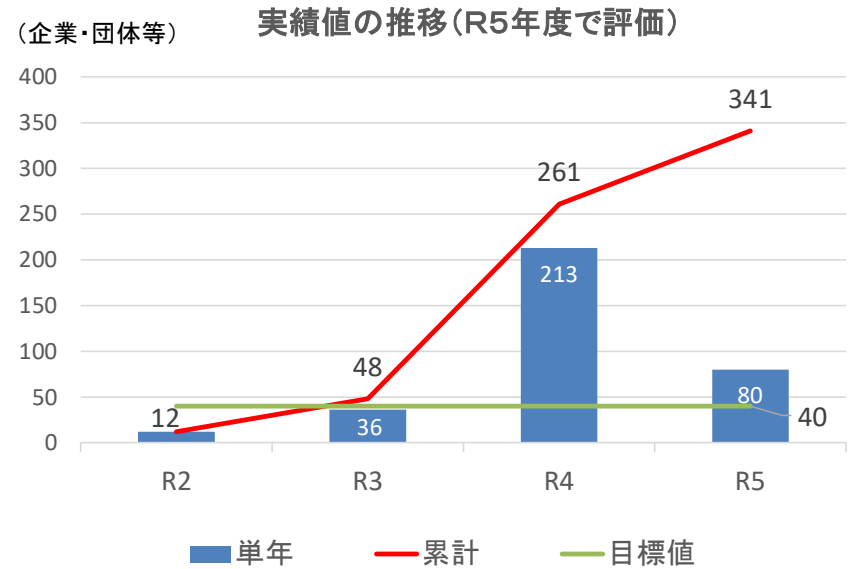
- ・新型コロナウイルス感染症や火山活動の活発化などの影響により減少していた阿蘇くじゅう国立公園への国内外からの来訪者は回復途上にある。
- ・観光地までのアクセスについて、自動車以外の交通手段が十分に提供できていない。また、物価高騰の影響や人手不足も深刻であり、観光客の受入環境整備への支援が必要である。
- ・コロナ禍での外出自粛等による交通量への影響があったものの、新阿蘇大橋の開通により地震発生から5年11ヵ月を経て阿蘇地域へのすべてのアクセスルートが完成し、アクセス性の向上により交通量も増加している状況にあり、熊本地震以前の交通量まで回復している。

今後の方向性

- ・阿蘇山上を中心としたエリアに点在する老朽化した施設の整備など、関係機関と連絡して、阿蘇くじゅう国立公園への誘客回復に向けて取り組んでいく。
- ・既存公共交通機関の利便性向上や、ラストワンマイル(最寄り鉄道駅・バス停等から目的地までの区間)における交通アクセスの整備等、観光MaaS(Mobility as a Service)の構築に取り組む。
- ・各観光資源におけるハード・ソフト整備を支援し、満足度及び消費額の高い観光地への磨き上げにより高付加価値化された観光地を面的に形成することで、阿蘇地域への誘客を促進する。

No 32	産業支援課
空港周辺における新産業振興策(UXプロジェクト)の取組みに係る企業・団体等の参画数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	－ 企業・団体等/年	12	36	213	80	－
累計	－ 企業・団体等/4年	12	48	261	341	40



取組状況
・社会課題解決に繋がる実証実験8件の支援や、東海大学・熊本県フード・アグリテック連携プロジェクトに基づき企業との共同研究を推進する産学連携センター立ち上げの支援を行った。 ・Pre-UXイノベーションハブ開設後延べ2500名以上が施設を利用し、500を超える企業・個人が会員登録するなど、前年度から引き続きプレイヤーの交流を促進した。 ・海外スタートアップ企業との交流イベントを開催し海外とのネットワーク形成を図ったほか、資金供給機能等の整備を行った。

課題等
・プロジェクトの周知による更なる参画者の呼び込みや、ネットワーク形成に資する交流機会の提供のほか、事業化に繋がるようプレイヤーのフェーズに応じた支援ができる体制構築が必要である。

今後の方向性
・県内市町村とも連携しながら引き続き実証実験の伴走支援を行っていくことに加え、データ利活用型ビジネス創出の支援も行っていく。 ・関係機関と連携し事業者の事業化へ向けた伴走支援を行うコーディネーターを配置し、支援体制を構築する。また、コーディネーターを核として更なるネットワーク形成を図る。 ・Pre-UXイノベーションハブを活用しつつ、UXイノベーションハブの整備等を推進する。

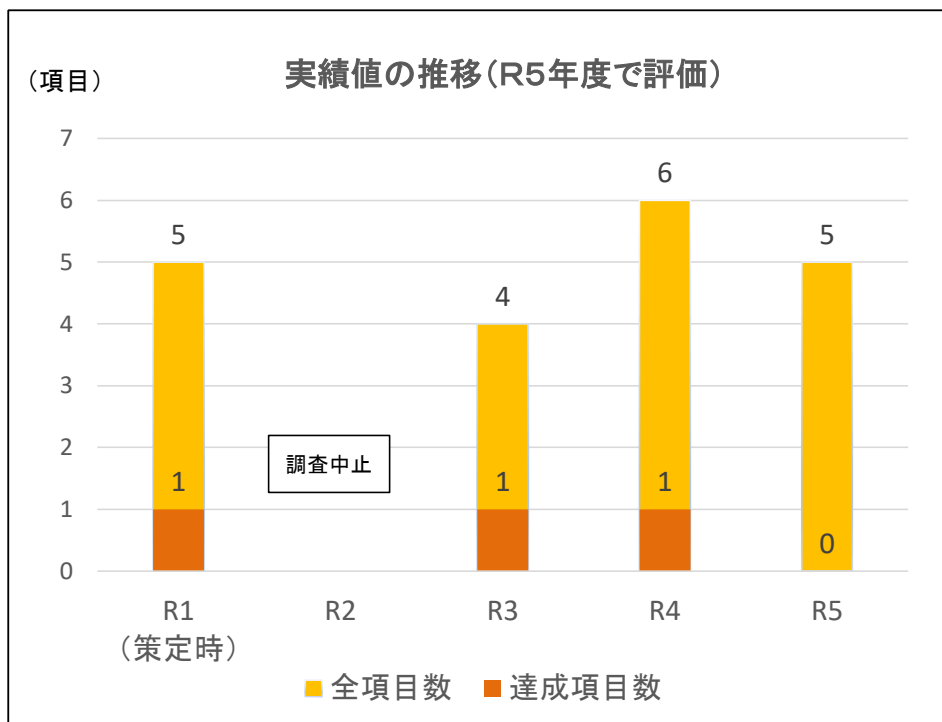
4 将来に向けた地方創生の取組み

No	義務教育課
33	

全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
全項目数	5 項目	—	4	6	5	—
達成項目数	1 項目	—	1	1	0	全て

※R2年度は調査中止(コロナ禍による影響のため)



取組状況

- ・学校や市町村教育委員会に、教育事務所、教育センター及び義務教育課の指導主事を積極的に派遣し、指導・助言を行った。(「熊本の学び」ステップ・アップ研修、学校支援訪問)
- ・学力向上重点支援地域への学力向上アドバイザー配置による教員への指導助言、スーパーティーチャーの活用や「熊本の学び」わくわくサークル等による授業力向上の取組を行った。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、児童生徒一人一人の課題に応じたアドバイス等を示した個人票や課題を克服する学習プリントを提供するなど、調査実施後の課題克服の取組を充実させた。

課題等

- ・全国学力・学習状況調査では、小学校と中学校の国語においては、全国の平均正答率とほぼ変わらない結果であった。小学校の算数と中学校の数学と英語においては、全国平均を下回った。
- ・「児童生徒の学びに向けた主体性の発揮」、「児童生徒の学習内容の理解度」に課題がある。

今後の方向性

- ・研究指定校(「熊本の学び」プロジェクト校)を9箇所に拡充し、実践的研究に取り組む。
- ・「授業力向上につながる評価問題等」を作成し、各学校へ提供する。
- ・教員一人一人の「子供を学びの主体」とする学習構想力や授業力の向上に向けて、「熊本の学び」わくわくサークルの実施や拡充したスーパーティーチャー及び学力向上アドバイザー等の活用を図る。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、課題の改善についての検証を行うとともに、個人票等の分析結果と課題に応じた学習プリント、家庭学習に関する資料を活用し、児童生徒の個に応じた学びの充実を図る。

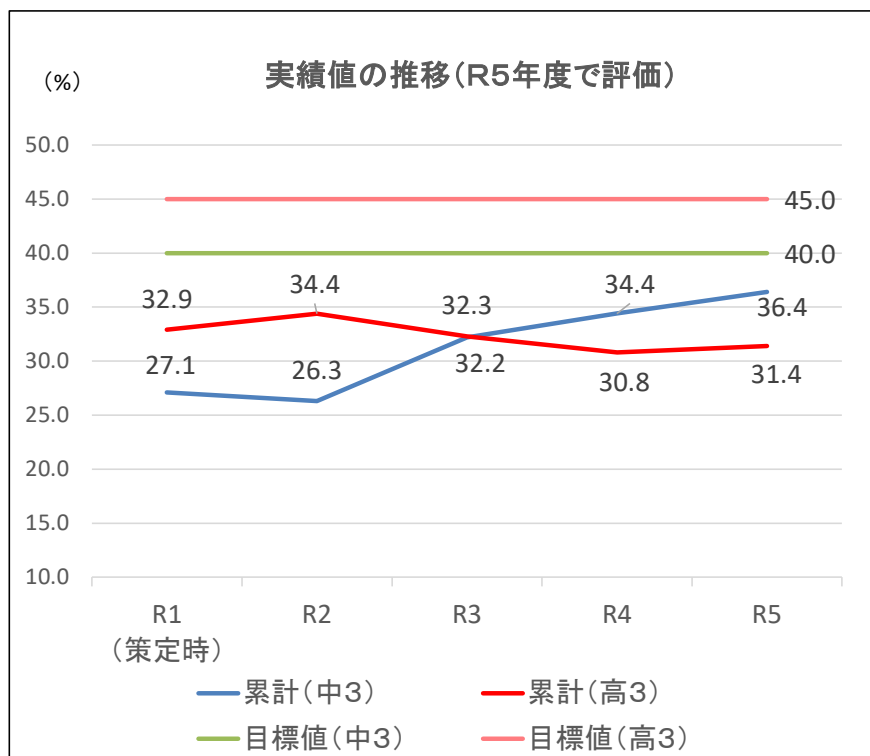
No	義務教育課、高校教育課
34	

生徒の英語力

[中3:英検3級相当取得率]
[高3:英検準2級相当取得率]

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計(中3)	27.1 %	26.3	32.2	34.4	36.4	40.0
累計(高3)	32.9 %	34.4	32.3	30.8	31.4	45.0

※高3のR2実績値のみ、市立を含めない(県立のみ)の実績値



取組状況

- ・英検受験料の市町村への補助や、県立中3生及び高2生の非課税世帯への受験料一部補助等により、受験機会の拡充を図った。
- ・小中学校英語授業づくりプロジェクトによるボトムアップ型の研修を実施し、英語担当教員の授業力向上を図った。
- ・英語授業好事例資料等の配信やわくわくサークル(オンライン研修)の実施により教員が主体的に学ぶ機会を提供した。
- ・各高校に英語教育実施状況調査の結果をフィードバックし、英語教育に係る目標を設定してもらい、英検IBA等の活用による生徒自身の英語力把握及び外部検定試験受験への意欲向上、併せて教員の英語力向上を図った。また、生徒向けの英語による発信力強化を目的としたワークショップを実施し、生徒の英語力向上を図った。

課題等

- ・中3生徒のCEFR A1レベル以上の取得率について、R5年度は前年度から2.0ポイント向上。英語の外部試験を受験したことがある中3生徒の割合も前年度から4.6%向上。しかし、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は、前年度比-0.8ポイントと低下しており、生徒の英語力の底上げを図ることが取決につながるため、教員の授業力向上を図る必要がある。
- ・生徒の英語力向上と相關関係にある「授業内の英語による言語活動の割合」を増加させるとともに、その活動の質を充実させ、生徒の英語力向上を図る必要がある。

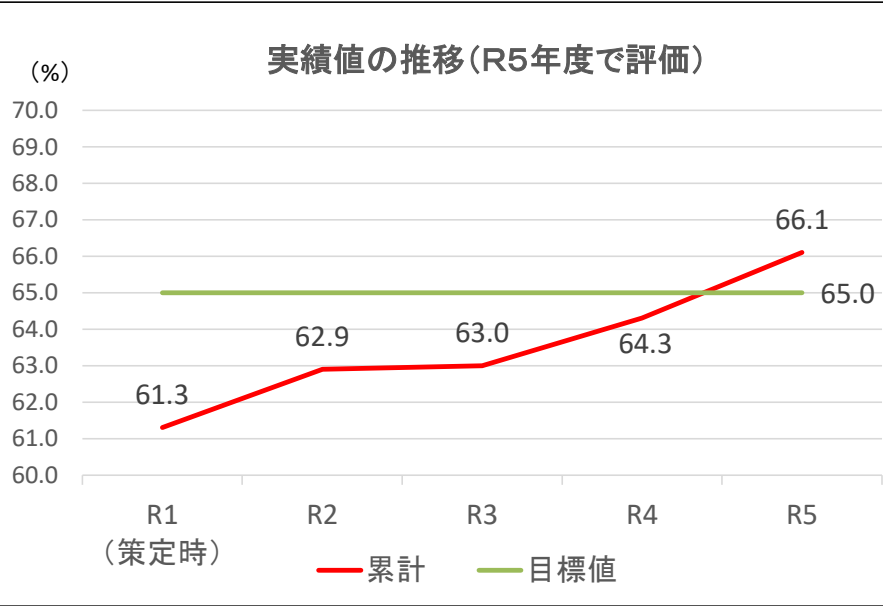
今後の方向性

- ・中3生徒のCEFR A1レベル以上の取得率及びCEFR A1レベル相当以上の英語力を有する割合を向上させるため、基礎的・基本的事項の確実な定着に向けた授業改善を推進する。
- ・外部検定試験の受験率向上のため、県の補助制度の利用を促進する。また、学校訪問や研修等とおして、教員が授業内の英語による言語活動の手法等について学ぶ機会を設定し、教員の指導力向上を図る。さらに、生徒向けの発信力強化を目的としたワークショップを開催し、生徒の英語力向上を図る。

No	高校教育課、労働雇用創生課
35	

新規学卒就職者（県内高校）の県内就職率

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	61.3 %	62.9	63.0	64.3	66.1	65.0



取組状況

- ・高校の進路指導担当と企業の意見交換会を実施し、県内高校55校、企業66社の参加があった。
- ・ブライト企業等と高校生・大学生などを対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会等(対面式・オンライン形式)を計8回実施し、延べ134 社、1,134 人の参加があった。
- ・ブライト企業ガイドブック7,000部及びリーフレット15,000部を作成し、県内高校等に配布するとともに、PR動画を作成した。
- ・就職者の多い高校や県外就職者の多い工業高校に高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターを配置し、求人開拓や生徒・保護者等への求人情報の提供を行い、県内企業就職を促進した。
- ・県内企業でのインターンシップ等を実施することで、県内企業への理解促進を図った。
- ・経済団体や関係部局との連携を強化し、高校生の就職支援体制を構築した。

課題等

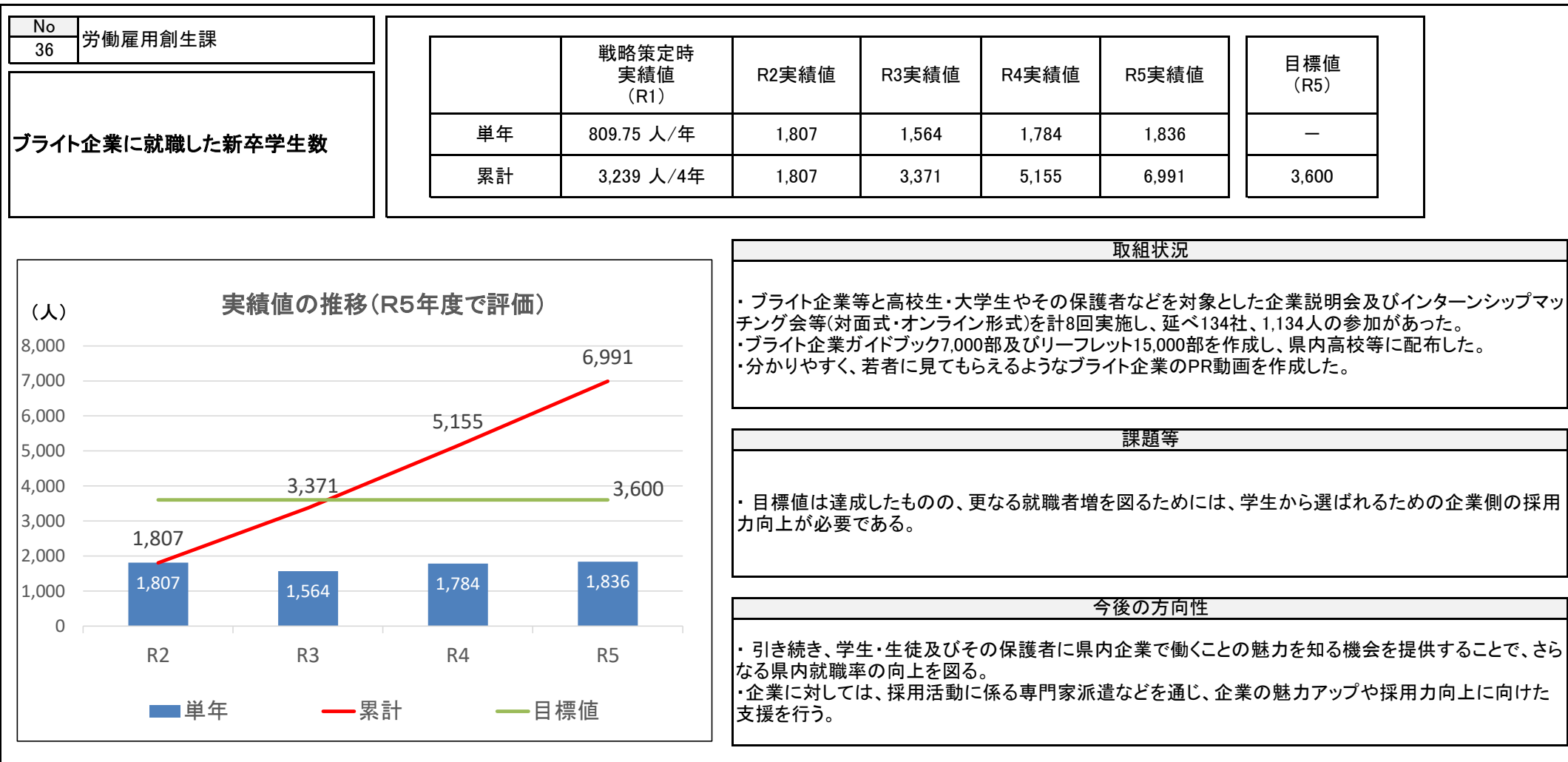
- ・高校生の県内就職率(R6年3月末、公立高校及び私立高校の卒業生)は、66.1%(前年度比1.8ポイント増)となり、目標を達成した。若者の地元定着は本県産業を支える人材を確保する上で重要な課題であり、引き続き継続した取組みが必要である。
- ・JASM(TSMC)及び半導体関連産業の進出による県内全体の雇用促進が期待されるが、一方で人材不足を訴える他業界の声も耳にしている。生徒の進路選択の幅を広げるため、より多くの企業を知ってもらう取組みをどのように進めるかが課題である。
- ・高校生が県内企業を知る機会の創出がこれまでに必要である。
- ・日常的な学びの中で、県内企業と生徒が具体的な関わり合いを持つことで、自然と県内企業に対する興味関心が高まると考えられる。
- ・県内経済産業界が、学校の学びに持続的に参画・協働できるような仕組みづくりを進める必要がある。

今後の方向性

- ・コロナ禍を経て変化した就職事情等を踏まえ、企業説明会等の時期・内容などを最適化し、学生・生徒及びその保護者に県内企業で働くことの魅力を知る機会を提供することで、さらなる県内就職率の向上を図る。
- ・熊本県版マイスター・ハイスクール事業を基軸とするキャリア教育及び産業教育の推進を図る。
- ・高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターによる就職支援をとおして、生徒が県内企業を知る機会を創出する。

KPI分析シート

<別記様式2>



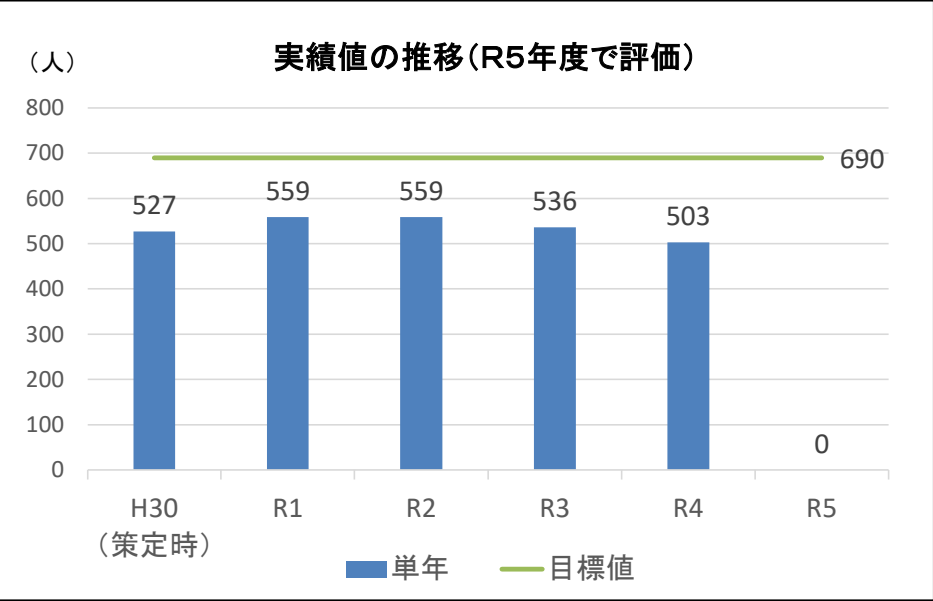
KPI分析シート

<別記様式2>

No	担い手支援課、林業振興課、水産振興課
37	

農林水産業の新規就業者数

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	527 人/年	559	559	536	503	集計中	690



取組状況

(農業)新規就農支援センターによる相談対応、県立農大等での技術習得、農業次世代人材投資事業の活用など、相談から定着に至るまで、一連のサポート体制を構築して支援した。また、「くまもと農業経営継承支援センター」による移譲希望農家(資産)情報のデータベース化、マッチングの推進を図った。
(林業)林業大学校における現場の即戦力となる人材の育成や熊本県林業従事者育成基金等と連携した林業事業体の就労環境改善指導や労働安全対策を行った。
(水産業)漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を熊本県漁業就業支援協議会が窓口となりワンストップで実施し、新たに漁業に就業する方が円滑に就業・定着できるよう支援した。また、就業定着支援として、漁船のリースを行うとともに、新たに漁業継承を推進するための調査委託を実施した。

課題等

(農業)親元就農・新規参入・雇用就農等、多様化する就農形態に応じ、相談から定着までの各ステージに応じたきめ細かな支援が必要である。ここ数年、50歳代の就農相談件数が増加しており、当該年代の就農後押しには支援制度が必要である。また、資材価格が高騰する中、初期投資が負担となり就農を諦めないよう、初期投資の負担軽減が必要である。
(林業)林業担い手の確保・育成を推進するためには、林業事業体における雇用条件改善と生産性向上を図るための支援及び実践力のある技術者の養成が必要である。
(水産業)新規漁業就業者が着実に就業できるよう、きめ細やかな研修体制の構築、着業後の経営支援の継続が必要である。また、高齢化等の理由で廃業する漁家の漁業継承を推進する必要がある。

今後の方向性

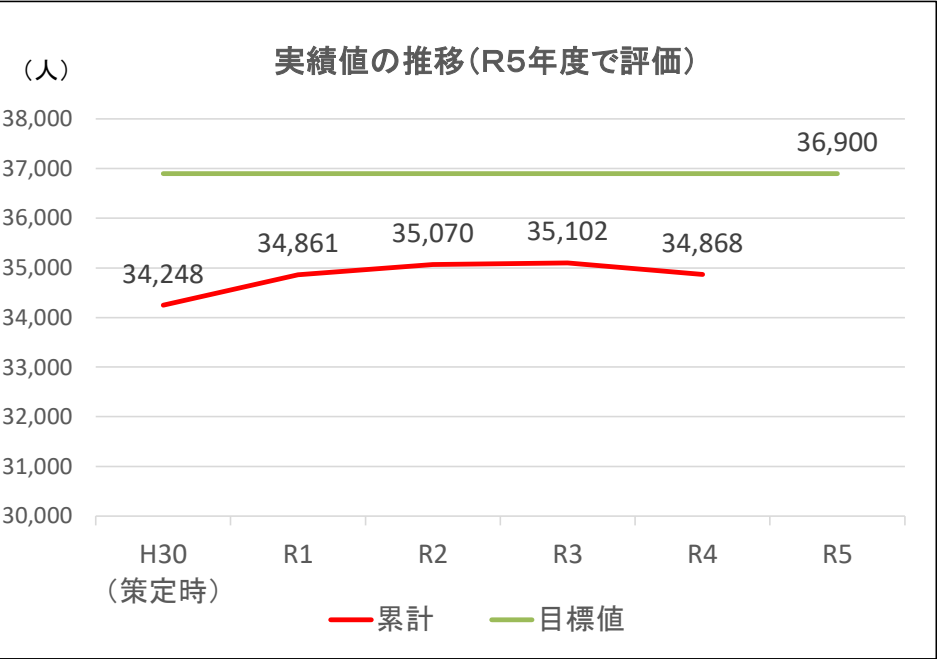
(農業)就農形態やステージに応じたきめ細かな支援を着実に実施する。特に、担い手の柱となる親元就農を含む新規就農者の増加を促進するため、国の支援の対象とならない50歳代への支援内容の拡充や、資材価格高騰に対応した、就農時の初期投資の負担軽減を図る支援策を継続する。リタイアする農業者の経営資産を新規就農者に円滑に継承する取組みも引き続き推進する。
(林業)就業環境改善のための事業の継続的な実施と、「魅力ある林業大学校づくり」による林業従事者育成を強化する。
(水産業)漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を熊本県漁業就業支援協議会が窓口となり、ワンストップで行う体制の強化を図る。併せて、漁業承継の取組みを推進する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 38	医療政策課
看護職員数	

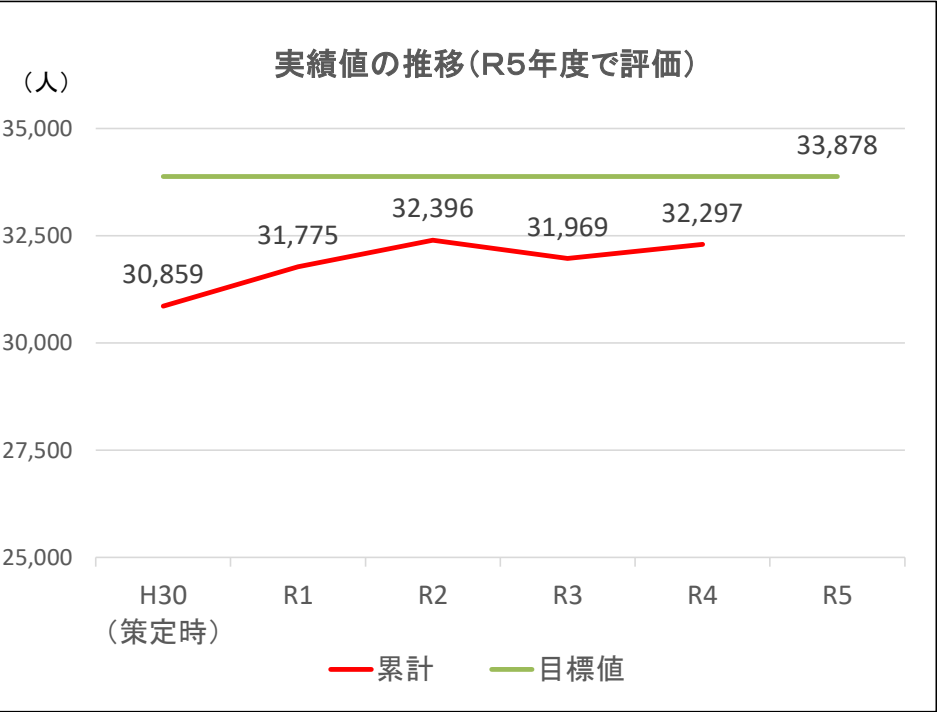
	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	34,248 人	34,861	35,070	35,102	34,868	集計中	36,900



取組状況
・県内の対象医療機関で5年間(へき地等の場合は3年間)、看護職員として従事した場合、返還が免除される看護師等修学資金を貸与(R5年度:167名)した。 ・看護師等学校養成所が行う就職ガイダンス等、県内就業の取り組みに対する助成や、中・高校生等への出前講座等を通じた看護業務の魅力について周知啓発を図った。 ・看護師等養成所の県内就業者(率)に応じた運営費補助の加算制度(最大12%)を導入した。
課題等
・これまでは、看護職員数は年々増加していたものの、若年者人口や養成所の減少、定年年齢引き上げの頭打ち等によりR4は減少に転じた。 ・熊本市等の都市部に集中する地域偏在状態が継続している。
今後の方向性
・中・高校生等への出前講座を通して、男子学生や専門課程(普通科以外)の学生等対象を広げて看護職員の確保対策を行っていく。 ・修学資金の貸与や看護師等学校養成所への支援等を通じた新卒看護職員を確保する。 ・地域拠点病院と熊本大学病院間の看護職員の交流等により看護職のキャリアアップを図る看護職キャリア支援事業等により質の向上も図っていく。

No 39	高齢者支援課
介護職員数	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	30,859 人	31,775	32,396	31,969	32,297	集計中	33,878



取組状況
・高校生の介護福祉士資格取得等への支援、修学資金等の貸付、介護職の魅力PR、外国人介護人材への日本語学習支援等により、多様な人材の参入を促進した。 ・介護現場への介護ロボット・ICT導入支援や、介護助手の育成支援等により、介護現場の負担軽減と業務効率化の取組みを進め、職員の定着を促進した。 ・事業所におけるキャリアパス導入等を通じた処遇改善加算取得等を支援し、介護職員の処遇改善を推進した。 ・R5年度から新たに、介護人材を雇用する事業者等が行う人材確保や定着等に向けた取組みへの助成を実施するとともに、地域人材にターゲットを絞り、地域で職場体験や就職面談会等を組み合わせた支援モデルの構築に取り組んだ(R5年度は天草市と菊池市の2回開催)。

課題等
・本県の介護人材数は戦略策定時より着実に増加しているが、高齢化の進行に伴う需要増に追いつけない形で介護人材不足が生じており、取組みを強化する必要がある。 (介護サービス事業所数 H31.4.1 20,029件 → R5.4.1 21,194件) ・求人数に対し、求職者数が少ない。 (常用全産業平均有効求人倍率1.21倍、常用介護職員求人倍率3.54倍(令和6年2月熊本労働局))

今後の方向性
・引き続き、高齢者や外国人を含む多様な人材の参入を促進するとともに、介護現場の負担軽減により、職員の定着を図るための施策として、介護ロボット・ICT導入支援等の取組みを継続して実施する。 ・R5年度から開始した介護人材を雇用する事業者等が行う人材確保や定着等に向けた取組みへの助成も引き続き行うとともに、地域での職場体験や就職面談会等を組み合わせた支援モデルについては、今後、県内での横展開を図っていく。

KPI分析シート

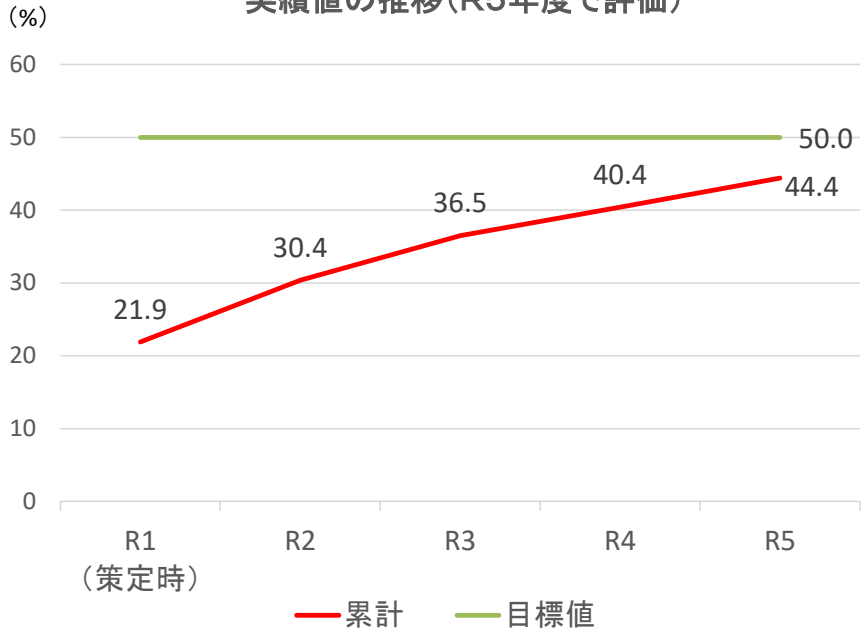
<別記様式2>

No	高齢者支援課
40	

介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	21.9 %	30.4	36.5	40.4	44.4	50.0

実績値の推移(R5年度で評価)



取組状況

- ・介護現場の負担軽減のため、介護ロボット・ICT機器等を入所系施設等が購入する際に、補助金による助成を行った。
- ・介護ロボットについては、補助上限100万円(入浴・移乗支援に限る。)、入浴・移乗支援以外のものは補助上限30万円、ICT機器等については、事業所の職員数に応じて50～130万円を上限に補助を実施した。
- ・なお、介護ロボット・ICT機器等が高価であることが導入が進まない一因であることなどから、令和3年度より、国において補助率の引き上げが行われている。

課題等

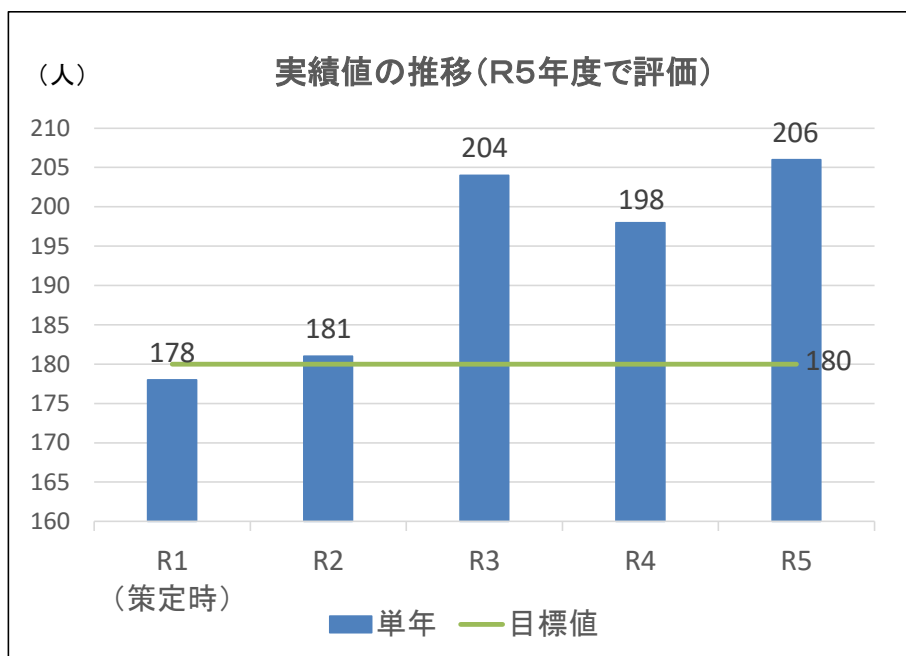
- ・本県の介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設は増加しているが、介護ロボット・ICT機器等がまだまだ高価であること、導入の具体的なメリットが分からないことなどから、介護ロボット・ICT機器等の導入に消極的な事業所も見受けられる。

今後の方向性

- ・介護ロボット・ICT機器等の導入に対する事業所への補助を継続して実施するとともに、好事例を周知することで、更なる普及・促進を図る。

No 41	監理課
新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	178 人/年	181	204	198	206	180



取組状況

- ・高校生向け建設産業ガイダンス(約300人参加)や現場実習(約100人参加)を実施し、建設産業の役割や魅力を発信した。
- ・雇用創出を目的とした「建設産業の魅力発見フェア」を開催し、県内建設企業(約60社)の担当者と高校生(約500人参加)が直接話す機会を通じて、県内企業への就職につながるよう取組みを行った。
- ・高校生の資格取得支援や企業の働き方改革、人材育成等への支援を行った。

課題等

- ・生産年齢人口の減少による人手不足が深刻化しており、各産業において人材獲得の動きが活発化する中、県内建設産業が若者から選ばれるためには、更なる建設産業や魅力の発信、就業環境の改善が必要である。
- ・建設産業は、社会基盤整備をはじめ、災害への対応や半導体産業の集積地を含む熊本都市圏の渋滞対策等、本県の更なる発展を支える重要な産業として、益々重要な役割を担っていくことを効果的に発信していくことが必要である。

今後の方向性

- ・高校生に建設産業の役割や魅力を十分に発信し、県内建設産業への就職を促進するため、魅力発信イベントの充実、メディア等を活用したPRを実施する。また、小中学生や保護者を対象に建設産業の魅力を発信するため、早い段階で建設産業に触れる機会を創出していく。
- ・建設企業の生産性向上や働き方改革、人材育成への支援を継続する。

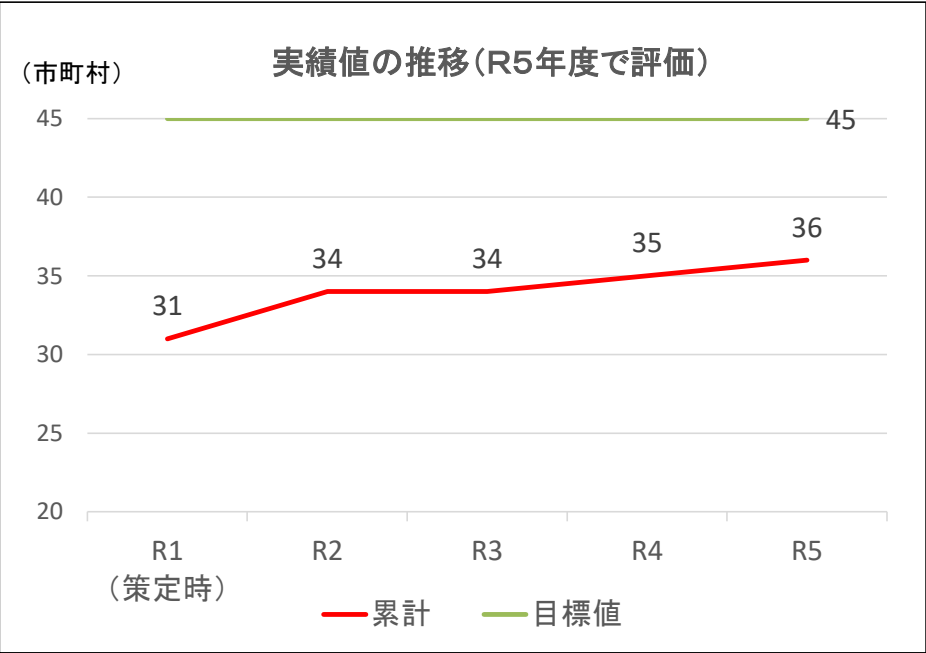
KPI分析シート

<別記様式2>

No	子ども未来課
42	

「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、
「早産予防対策事業」の全てに取り組む
市町村数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	31 市町村	34	34	35	36	45



取組状況
- 一般不妊治療助成は1市町村を除き、全ての市町村で取り組んでいる。 - 早産予防対策事業は、全ての市町村で取り組んでいる。 - 結婚支援については、9市町村を除く36市町村で取り組んでいる。

課題等
- 結婚支援について、参加者(対象者)が少ない過疎地域の市町村においては、単独での実施が難しい状況にある。 - 一般不妊治療については、対象者がいないことを理由に事業を実施していない市町村がある。

今後の方向性
- いずれの取組みも、若い子育て世代の暮らしやすさにつながるため、移住定住促進の観点からも、事業実施に向けて検討するよう市町村に助言を行う。 - 結婚支援については、近隣市町村において連携した取組みを行うよう助言していく。

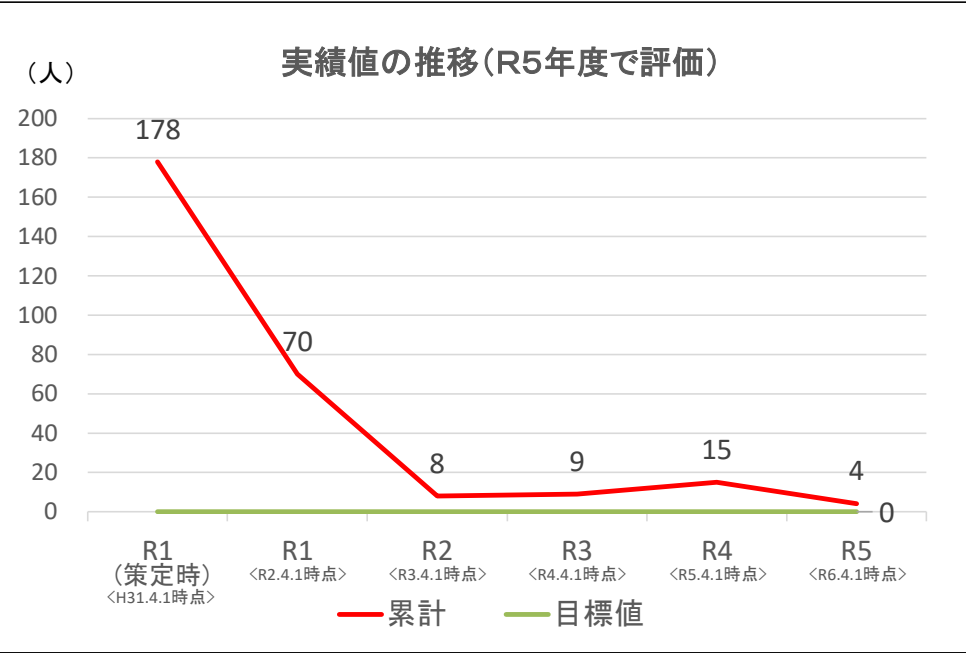
KPI分析シート

<別記様式2>

No 43	子ども未来課
保育所等利用待機児童数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	178 人	70	8	9	15	4	0

※実績値を調査時点から取組期間に変更したことに伴う修正



取組状況
・保育所新設等の施設整備のほか、幼稚園の認定こども園への移行など既存施設を活用した取組により受け皿を拡大している。 ・予備保育士確保促進事業により、年度当初から配置基準を超えて、新たに予備的に保育士を雇用する保育所等に対する支援を行う市町村に助成することで、保育の受け皿を拡大している。 ・これらの取組により、待機児童数は減少傾向にある。
課題等
・待機児童数は減少傾向にあるものの、解消には至っていない。 ・市町村における保育需要の見込みを的確に把握するとともに、保育の受け皿拡大と必要な保育士確保の取組が必要である。
今後の方向性
・施設整備等により利用定員の拡大を図るとともに、保育士確保の取組を継続的に実施する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No
44

子ども家庭福祉課

登録里親数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	214 世帯	232	278	316	363	348

実績値の推移(R5年度で評価)

(世帯)

400

350

300

250

200

150

100

R1

R2

R3

R4

R5

(策定時)

累計

目標値

214

232

278

316

363

348

取組状況

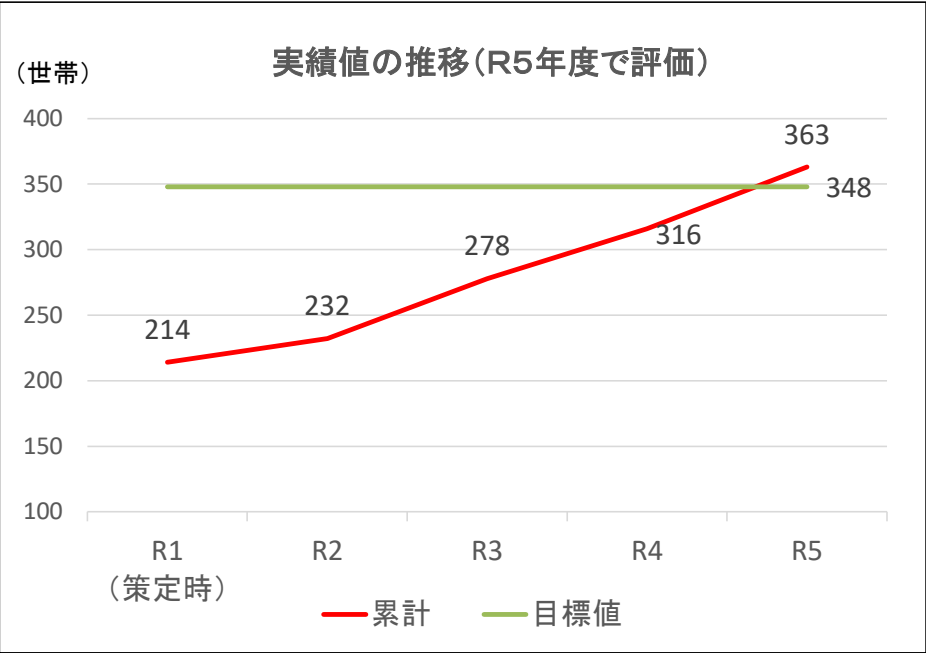
・R2年12月より、里親のリクルートから委託後の支援まで包括的な支援を行うフォostリング機関を県の児童相談所毎に設置し、リクルーターを配置したうえで、ポスター掲示や制度説明会の実施など積極的なリクルートを行っている。

課題等

・里親制度が未だ広く周知されておらず、関心のある人に情報が届いていない。

今後の方向性

・デジタルツールの活用等によるリクルートを実施していく。



	戰略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	5,300 歩	5,600	5,980	6,550	6,670	6,300

実績値の推移(R5年度で評価)

(歩)

7000
6500
6000
5500
5000
4500

R1 R2 R3 R4 R5

(策定時)

累計 目標値

年度	累計 (歩)	目標値 (歩)
R1	5,300	6,300
R2	5,600	6,300
R3	5,980	6,300
R4	6,550	6,300
R5	6,670	6,300

・健康寿命を延ばすことを目標に、6つのアクション(適度な運動、適切な食生活等)の実践を呼びかける「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進している。

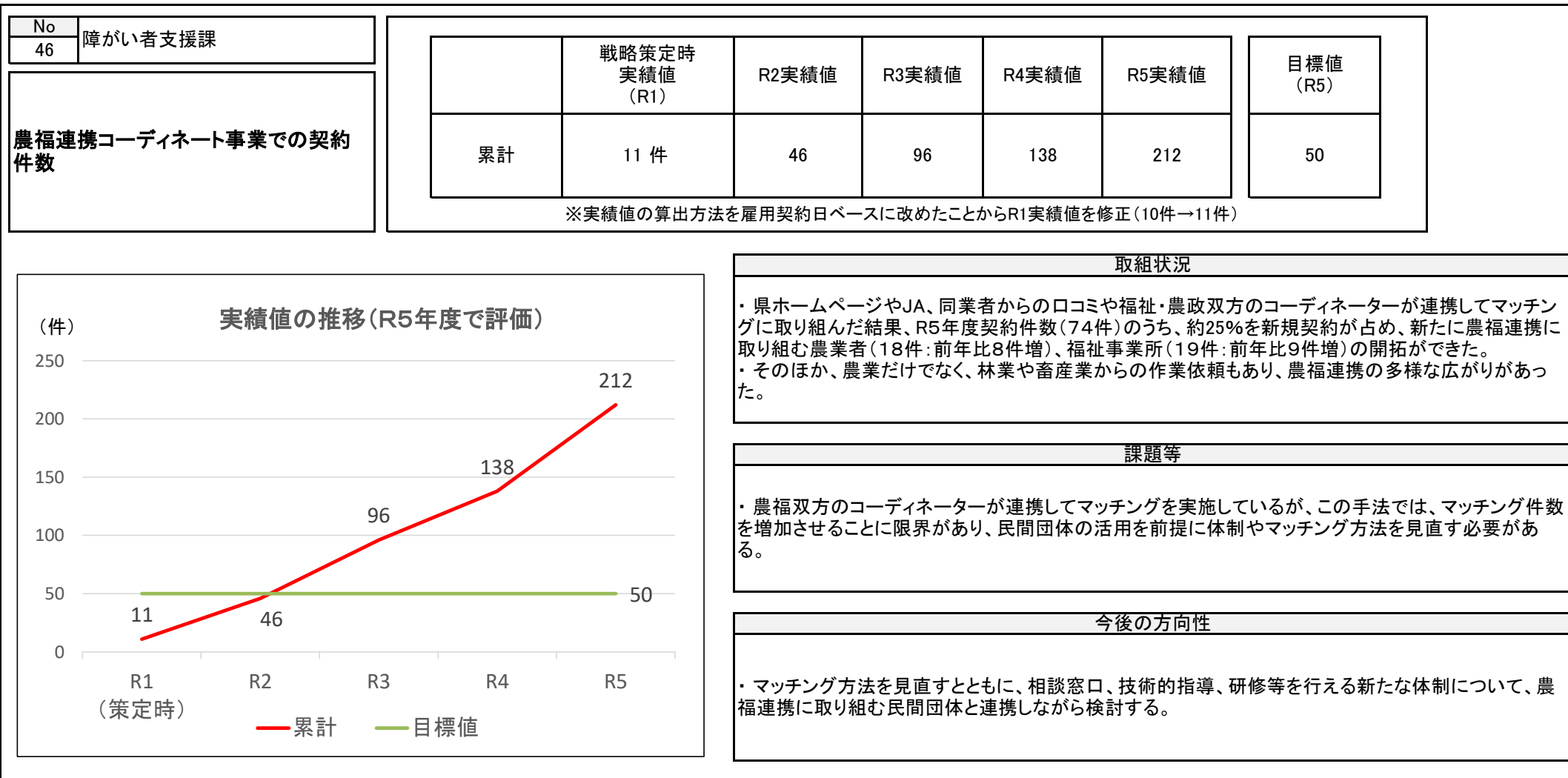
・その中で、運動分野では、くまもとスマートライフアプリ(歩数計)を活用し、「毎日あと1,000歩」の実践を呼びかけており、R5年度はアプリを使ったウォーキングキャンペーン及びロアッソとコラボしたイベント企画を実施した。

・登録者数・平均歩数ともに年々増加し、R4年度以降目標値を達成しているが、更なる増加に向け一層の取り組みの推進が必要である。（登録者数：R1末15,899人、R5末36,555人）

・ウォーキングイベントの開催やテレビ・新聞等を活用した広報により、アプリの認知度向上及び活用促進を図りながら、運動習慣のない健康無関心層に運動機会を提供し、健康づくりに取り組もうとする意識を醸成する。

KPI分析シート

<別記様式2>

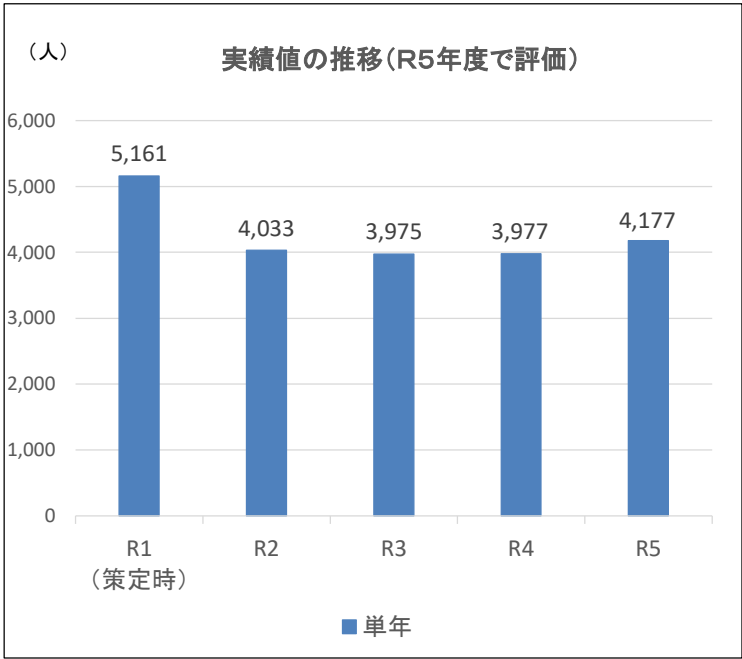


KPI分析シート

<別記様式2>

No 47	交通企画課
交通事故死傷者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	5,161 人/年	4,033	3,975	3,977	4,177	前年比減



取組状況
・令和5年中の交通事故負傷者数は4,177人(前年比+200人)と目標の達成には至らなかったものの、交通事故死者数は統計データが残っている昭和23年以降で最少の37人(前年比-16人)と大きく減少した。 ・運転に不安を抱える高齢者等に対する安全運転相談(3,076件)、免許の自主返納(4,530件)の対応や運転継続の支援等を行った。 ・自転車が関係する事故を防止するため、自転車利用者に対する街頭指導や交通指導取締りのほか、小中高校に対し自転車の交通ルール遵守の働きかけを実施した。 ・モデル地区(荒尾・玉名地域)における歩行者保護対策として、通学路に横断歩道を2か所新設したほか、既設の横断歩道を54か所補修した。 ・交通事故防止及び交通渋滞解消の一環として、信号灯器の視認性を向上させるため、電球式灯器からLED式灯器へ更新した(車両用灯器~452灯、歩行者用灯器~493灯)。

課題等
・交通事故死者数の約7割(26人)が、また歩行中の死者(15人)の約9割(13人)が高齢者であることを踏まえ、高齢者に対するアウトリーチ型の情報提供を一層推進する必要がある。 ・高齢者や子どもの交通事故を防止するため、道路管理者等と連携しながら「ゾーン30プラス」の新設等の取組みを推進する必要がある。 ・慢性化する交通渋滞やそれを要因とした交通事故の発生を防止するため、道路管理者等と連携した交通渋滞解消対策を推進する必要がある。 ・TSMC等半導体関連産業の集積等に伴う交通流の変化に応じて、交通規制の見直しや交通安全施設の整備を推進する必要がある。 ・熊本市等都市部における自転車関連事故の割合が大きいほか、新たな特定小型原動機付自転車等の小型モビリティ対策を推進する必要がある。

今後の方向性
・「県警こども見守り・訪問隊」等によるこどもや高齢者などに対するアウトリーチ型の交通安全情報の提供等を推進する。 ・交通安全アドバイザーによる警察署への支援や自転車シミュレーター等の各種シミュレーターの整備・活用等による効果的な交通安全教育活動を推進する。 ・道路管理者と連携を図りつつ、情報通信技術等を用いたITS(高度道路交通システム)の推進及び横断歩道等の道路標示をはじめとした交通安全施設の整備の推進による交通の円滑化、通学路や歩行者の安全対策を図る。また、引き続き、信号灯器のLED式灯器への更新を推進する。 ・自転車の利用頻度の高い高校生をはじめ、全ての自転車利用者に対するヘルメットの着用徹底に向けた取組みを推進する。 ・「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言決議」を踏まえ、「歩行者の安全確保(特に横断歩道における歩行者保護の徹底)」、「自転車の安全利用の徹底」等に向けた取組みを継続して推進する。

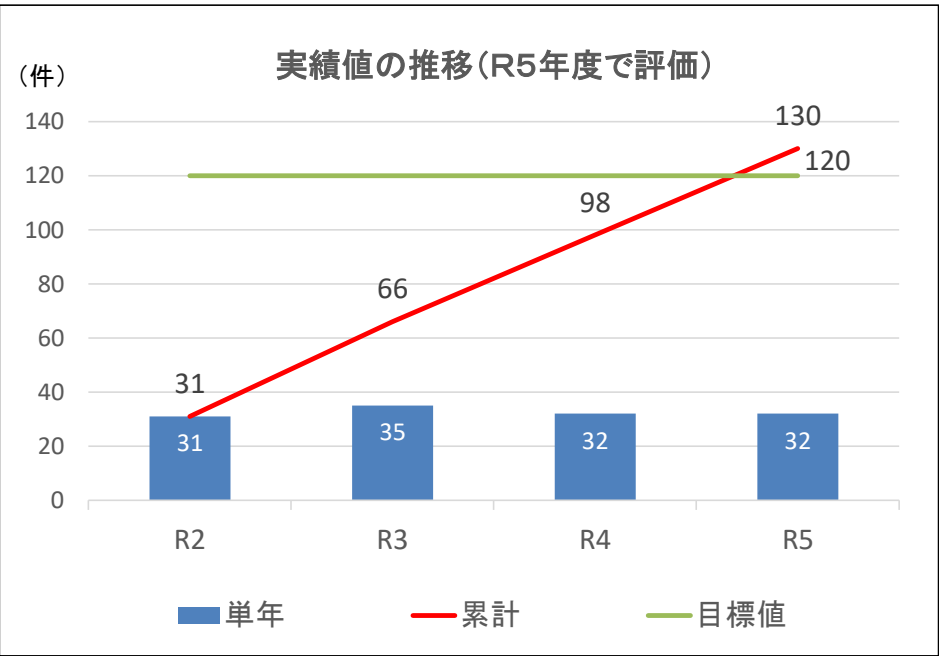
KPI分析シート

<別記様式2>

No	地域振興課
48	

県による新たな地域資源の掘り起こし
や市町村等と協働して行う地域づくりの
取組件数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	24 件/年	31	35	32	32	—
累計	96 件/4年	31	66	98	130	120



取組状況

・市町村や地域団体等による自主的な地域づくりへの総合的な支援のため、新たな地域資源の掘り起こしを行うための調査・委託事業等を実施した。
また、広域的な課題に対応するため、複数の振興局等が参画した地域づくりの取組みを実施するとともに、地域団体等に対し、人材育成や資金調達のアドバイスを行うなど、総合的な活動支援を実施した。

課題等

・県内の各地域を活性化させるため、地域づくりの取組みや、新たな地域資源の掘り起こしを継続的に
行う必要がある。

今後の方向性

・各地域の資源や特性を磨き上げるとともに、更なる地域資源の掘り起こしを行う。
・新たな地域資源を活かし、市町村等と連携・協働した取組みを行うことで、持続可能で魅力的な地域
づくりを推進する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No
49

循環社会推進課

プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	39 市町村	39	39	39	45	45

(市町村)

実績値の推移(R5年度で評価)

年度	累計	目標値
R1 (策定時)	39	45
R2	39	45
R3	39	45
R4	39	45
R5	45	45

取組状況

・分別回収未実施市町村等におけるプラスチックごみの分別回収拡充の取組みに対し財政支援を3件行うとともに、残りの市町村についても分別回収の働きかけを行い、全市町村でプラスチックごみ分別回収が開始された。

課題等

・R4年4月から「プラスチック資源循環促進法」が施行され、市町村はプラスチック使用製品の分別回収、再商品化など、これまで以上の対応が求められている。全市町村で白色トレイの分別回収が開始されたが、それ以外のプラスチック製容器包装やプラスチック使用製品についても分別回収等を進める必要がある。

今後の方向性

・白色トレイ以外のプラスチック製容器包装等のリサイクルが進むよう、分別回収未実施市町村に対して、分別回収試行時の初期費用等の助成を行う。

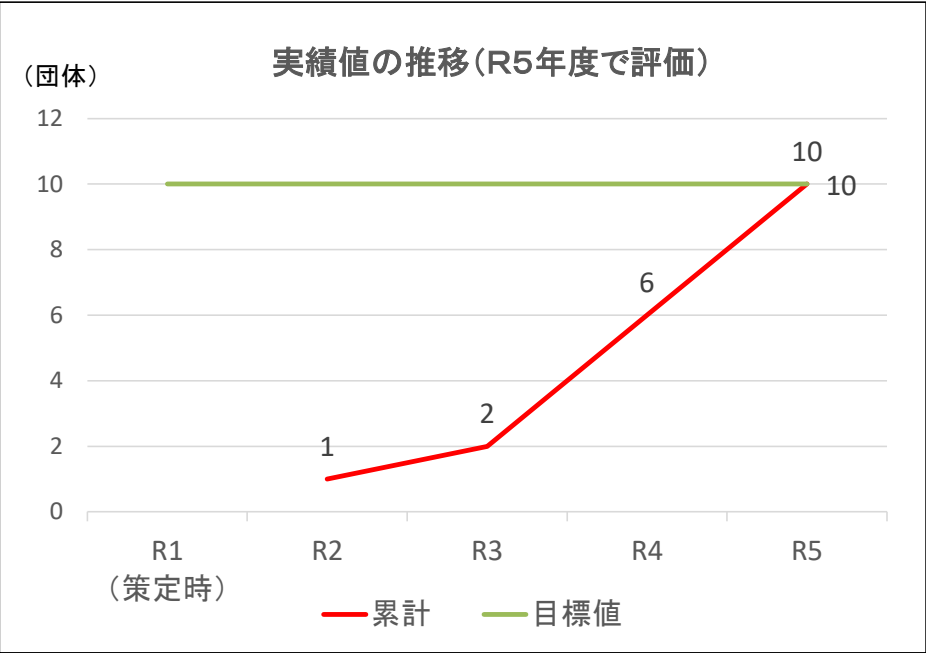
・引き続き、プラスチック資源循環促進に向けた国や他市町村の取組状況等について市町村へ情報提供を行うとともに、分別回収に伴い負担増となる市町村への財政支援を国へ要望する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 50	エネルギー政策課
県内企業・団体等の「再エネ100宣言RE Action」参加数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	－ 団体	1	2	6	10	10



取組状況
・県内RE Action参加希望者や再エネへの関心が高いと思われる県内事業者を対象に、RE Action制度や取組みの概要、再エネ電力調達策に関するセミナー、個別相談会及びアドバイザー派遣を実施。 ・令和5年度に県内企業4社がRE Actionに新規参加し合計10社となった。
課題等
・県内中小企業で再エネ電力利用意向があっても、調達方法が分からなかったり、導入資金がないところがある。
今後の方向性
・昨年度に引き続き、RE Actionに関心がある県内企業等に対し、セミナー、個別相談会及びアドバイザー派遣を行い、再エネ志向企業に対する、再エネ発電設備や蓄電池導入への支援策を検討する。 ・テクニリサーチパーク入居企業の再エネ電力利用やRE Actionへの参加を支援する。

施策横断的な取組み

